

平成 27 年度
産業廃棄物処理実態調査事業

報 告 書

平成 28 年 2 月

千葉県環境生活部

目 次

I	事業の概要.....	1
1-1	目 的.....	1
1-2	業務内容.....	1
II	多量排出事業場の発生量及び処理実績.....	2
2-1	多量排出事業場処理計画の概要.....	2
2-2	多量排出事業場数.....	4
2-3	多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況.....	5
2-4	多量排出事業場の業種別・種類別データ分析.....	11
III	発生量等の推計方法.....	27
3-1	推計に係る基礎項目.....	27
3-2	発生量、処理・処分量の推計方法.....	31
3-3	業種別発生量の推計方法.....	35
IV	県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況.....	37
4-1	全県の推計結果.....	37
4-2	県全体の業種別・種類別のデータ分析.....	44
4-3	一般廃棄物の状況.....	64
V	廃棄物処理計画の進捗管理.....	67
5-1	廃棄物の経年変化.....	67
5-2	廃棄物処理計画（目標値）との比較.....	71

I 事業の概要

1-1 目的

本業務は、千葉県廃棄物処理計画の進捗を管理するため、多量排出事業場から提出される産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書及び同処理計画書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書（以下、マニフェスト報告書と言う。）などを基にして、平成 26 年度における県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理量等を把握することを目的とする。

1-2 業務内容

1-2-1 報告書等の整理

①事業者からの報告書等について、記載内容を精査した。

②多量排出事業場の処理計画書について、以下の項目に関し業種別、廃棄物種類別にデータ整理を行った。

- ・処理計画の 1（2）「事業場」の産業分類
- ・処理計画の 2「事業場・施設等の概要」の従業員数、製造品出荷額等、請負金額
- ・処理計画の 5（2）「産業廃棄物処理実績フロー」

1-2-2 発生量等推計方法の確立

1-2-1 で整理した産業廃棄物の発生・処理実績データを基に、他の関連法定報告書等の指標を参考に業種別・廃棄物種類別排出量における従業員数、製造品出荷額等、完成工事高などの動向を把握し、県全体の産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の推計方法を確立した。

1-2-3 全県における産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の把握

1-2-2 で確立した発生量等の推計方法に基づき、県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理状況等を把握した。

1-2-4 数値の取り扱いについて

本報告書に記載されている各数値は、表記の桁数以下を四捨五入しているために、総数と個々の数値の合計とが一致しないものがある。

また、本文中や図表で整理してある発生量や処理量等の各数値は、Ⅱでは平成 26 年度における多量排出事業場の実績値（集計値）を、Ⅳ以降では産業廃棄物については平成 26 年度における県全体の推計値を、一般廃棄物については平成 26 年度における県全体の実績値（集計値）をそれぞれ示す。

Ⅱ 多量排出事業場の発生量及び処理実績

平成 27 年度に提出された多量排出事業場の「産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書」及び「産業廃棄物処理計画書（以下、処理計画書と言う。）」に基づき、産業廃棄物発生量及び処理実績について整理した。（本章の数値は県管轄分のみ対象）

2-1 多量排出事業場処理計画の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下、法という。）第 12 条第 9 項及び 10 項並びに第 12 条の 2 第 10 項及び 11 項の規定により、多量の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者（多量排出事業者）は、処理計画等を作成し、これを都道府県知事に提出するとともに、実施状況についても都道府県知事に報告しなければならない。

また、都道府県では、これらの処理計画等やその実施状況をインターネット上で公表している。

「多量排出事業者」とは、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の前年度の排出量が合計 1,000 トン以上、または、特別管理産業廃棄物の前年度の排出量が合計 50 トン以上である事業場を設置している事業者をいい、「処理計画書」「処理計画実施状況報告書」「処理計画」を作成し、毎年 6 月 30 日までに事業場所在地を管轄する地域振興事務所などに提出することになっている。

表2-1-1 多量排出事業場計画などの提出様式

No.	書類名	様式
1	産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 8
2	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 9
3	特別管理産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第 2 号の 13
4	特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第 2 号の 14

表2-1-2 産業廃棄物処理計画の内容（製造業等の例）

No.	項目	詳細項目
1	1（1）計画期間	
	1（2）事業場	事業場名、所在地、産業分類、処理計画統括責任者、処理計画担当者
2	事業場・施設等の概要	計画に包含した関連企業名、生産施設の概要、稼動状況、従業員数、前年の製造品出荷額等
3	廃棄物管理組織・体制	総括責任者、廃棄物担当組織名、処理計画組織規定、産業廃棄物対策組織図
4	事業工程図	
5	5（1）廃棄物処理実績	呼び名、産業廃棄物の種類、発生量、特管該当有無処理方法、処理の手段、自己処理状況、委託処理状況
	5（2）産業廃棄物処理実績フロー	廃棄物の種類ごと
6	6（1,2）産業廃棄物の処理に関する評価及び目標の設定・対策	5（1）で示した処理実績に関する目標・計画
	6（4）産業廃棄物処理計画フロー	廃棄物の種類ごと

2-2 多量排出事業場数

平成 27 年度提出分として、平成 26 年度「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は 350 件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は 141 件、提出事業場総数は 491 件である（一部の事業場は普通産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物双方の報告書を提出している）。

また、平成 27 年度「産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は 349 件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は 138 件、延べ提出事業場数は 487 件である。

表2-2-1 実施状況報告書等を提出した事業場の件数

単位：件

業種(中分類)	平成26年度提出分			平成27年度提出分					
	平成26年度 計画書			平成26年度 実施状況報告書			平成27年度 計画書		
	普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃	
建設業	129	125	4	184	178	6	177	173	4
総合工事業	115	114	1	170	166	4	164	162	2
職別工事業	-	-	-	1	1	-	-	-	-
設備工事業	14	11	3	13	11	2	13	11	2
製造業	197	116	81	209	120	89	212	122	90
食料品製造業	21	20	1	21	20	1	22	21	1
飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	-	4	4	-	4	4	-
家具・装備品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
印刷・同関連業	3	2	1	2	1	1	2	1	1
化学工業	61	28	33	63	28	35	66	29	37
石油製品・石炭製品製造業	13	7	6	15	8	7	15	8	7
プラスチック製品製造業	5	4	1	5	4	1	9	6	3
窯業・土石製品製造業	30	28	2	33	31	2	34	31	3
鉄鋼業	14	4	10	15	5	10	16	6	10
非鉄金属製造業	8	4	4	8	4	4	6	3	3
金属製品製造業	16	4	12	19	4	15	17	4	13
生産用機械器具製造業	1	-	1	3	1	2	3	1	2
電子部品・デバイス製造業	7	4	3	6	3	3	6	3	3
電気機械器具製造業	3	2	1	4	2	2	3	1	2
輸送用機械器具製造業	3	2	1	3	2	1	2	1	1
その他の製造業	6	1	5	6	1	5	5	1	4
電気・ガス・熱供給・水道業	40	36	4	42	37	5	40	37	3
電気業	14	10	4	15	10	5	13	10	3
水道業	26	26	-	27	27	-	27	27	-
その他の業種	56	15	41	56	15	41	58	17	41
農業、林業	6	6	-	6	6	-	6	6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	1	1	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	1	1	-
運輸業、郵便業	1	1	-	1	1	-	2	1	1
卸売業、小売業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
不動産業、物品賃貸業	1	1	-	1	1	-	3	3	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	3	3	-	3	2	-	2
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	-	2	2	-	2	2	-
医療、福祉	38	-	38	38	-	38	38	-	38
サービス業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
廃棄物処理業	2	2	-	2	2	-	2	2	-
合 計	422	292	130	491	350	141	487	349	138

注 1. 計画書及び実施状況報告書は政令市分を除く。

2-3 多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

多量排出事業場から提出された 491 件の平成 26 年度産業廃棄物処理計画実施状況報告書（以下、実施状況報告書と言う。）をとりまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

2-3-1 発生・排出状況

産業廃棄物の発生量は 11,989 千トンであり、有償物量 163 千トンを除いた排出量は 11,825 千トンとなっている。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 8,520 千トン（71.1%）で最も多く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業 1,963 千トン（16.4%）、建設業 1,317 千トン（11.0%）と、この 3 業種で全体の 98.4%を占めている。

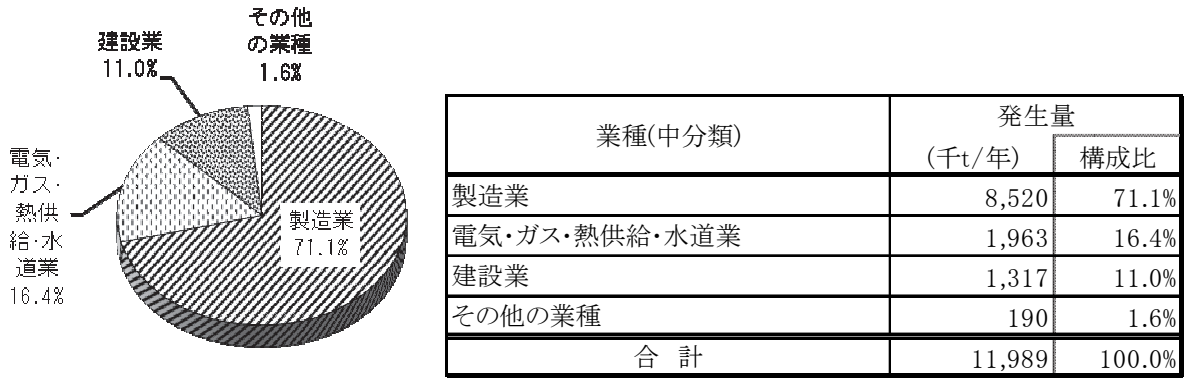


図2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量

業種別排出量では、製造業が 8,357 千トン（70.7%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 1,963 千トン（16.6%）、建設業が 1,316 千トン（11.1%）と、この 3 業種で全体の 98.4%を占めている。

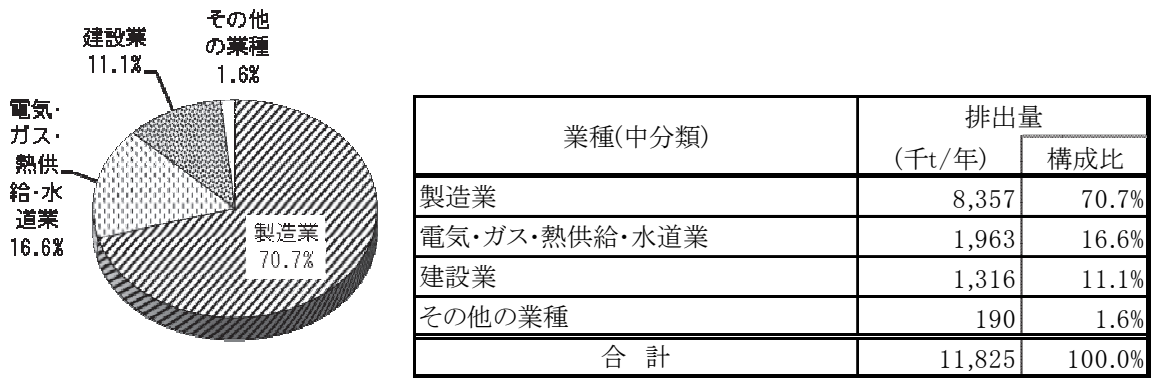


図2-3-2 多量排出事業場の業種別排出量

(2) 業種別発生量・排出量

表2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	1,316,505	11.0%	1,316,218	11.1%
総合工事業	1,267,592	10.6%	1,267,305	10.7%
職別工事業	—	—	—	—
設備工事業	48,913	0.4%	48,913	0.4%
製造業	8,519,750	71.1%	8,356,570	70.7%
食料品製造業	455,165	3.8%	426,011	3.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	66,075	0.6%	65,928	0.6%
家具・装備品製造業	2,993	0.0%	2,993	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	285,272	2.4%	284,935	2.4%
印刷・同関連業	4,678	0.0%	4,678	0.0%
化学工業	593,640	5.0%	568,783	4.8%
石油製品・石炭製品製造業	260,641	2.2%	260,641	2.2%
プラスチック製品製造業	32,768	0.3%	30,465	0.3%
窯業・土石製品製造業	299,299	2.5%	238,224	2.0%
鉄鋼業	6,432,868	53.7%	6,395,717	54.1%
非鉄金属製造業	13,374	0.1%	10,811	0.1%
金属製品製造業	19,551	0.2%	17,559	0.1%
生産用機械器具製造業	4,818	0.0%	4,818	0.0%
業務用機械器具製造業	0	—	0	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	27,112	0.2%	23,519	0.2%
電気機械器具製造業	8,002	0.1%	8,002	0.1%
輸送用機械器具製造業	6,693	0.1%	6,693	0.1%
その他の製造業	6,802	0.1%	6,793	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,962,514	16.4%	1,962,514	16.6%
電気業	34,436	0.3%	34,436	0.3%
水道業	1,928,078	16.1%	1,928,078	16.3%
その他の業種	189,987	1.6%	189,964	1.6%
農業、林業	42,740	0.4%	42,740	0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	195	0.0%	195	0.0%
運輸業、郵便業	86,088	0.7%	86,088	0.7%
卸売業、小売業	7,558	0.1%	7,558	0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	171	0.0%	171	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	13,613	0.1%	13,593	0.1%
医療、福祉	6,025	0.1%	6,023	0.1%
サービス業等	33,595	0.3%	33,595	0.3%
合 計	11,988,756	100.0%	11,825,267	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

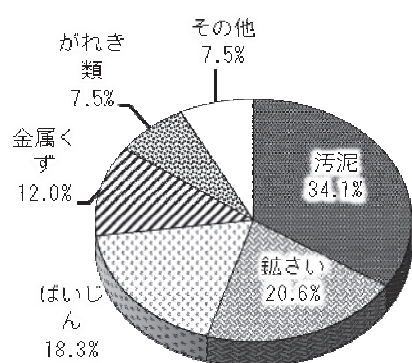
注 2. 構成比はtベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

種類別発生量では、汚泥が 4,089 千トン（34.1%）で最も多く、次いで鉋さいが 2,470 千トン（20.6%）、ばいじんが 2,189 千トン（18.3%）、金属くずが 1,438 千トン（12.0%）、がれき類が 897 千トン（7.5%）と、この 5 種類で全体の 92.5%を占めている。

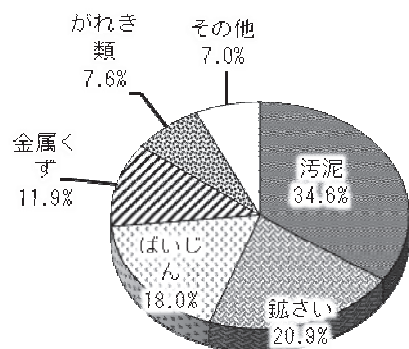


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚 泥	4,089	34.1%
鉋 さ い	2,470	20.6%
ば い じ ん	2,189	18.3%
金 属 く ず	1,438	12.0%
が れ き 類	897	7.5%
そ の 他	904	7.5%
合 計	11,989	100.0%

図2-3-3 多量排出事業場の種類別発生量

2) 種類別排出量

種類別排出量では、汚泥が 4,088 千トン（34.6%）で最も多く、次いで鉋さいが 2,470 千トン（20.9%）、ばいじんが 2,130 千トン（18.0%）、金属くずが 1,409 千トン（11.9%）、がれき類が 897 千トン（7.6%）と、この 5 種類で全体の 93.0%を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚 泥	4,088	34.6%
鉋 さ い	2,470	20.9%
ば い じ ん	2,130	18.0%
金 属 く ず	1,409	11.9%
が れ き 類	897	7.6%
そ の 他	830	7.0%
合 計	11,825	100.0%

図2-3-4 多量排出事業場の種類別排出量

多量排出事業場からの種類別発生量・排出量の内訳を表 2-3-2に示す。

表2-3-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名		発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻		8,780	0.1%	8,780	0.1%
汚泥		4,088,990	34.1%	4,088,329	34.6%
廃油		85,039	0.7%	81,726	0.7%
廃酸		125,085	1.0%	104,878	0.9%
廃アルカリ		61,952	0.5%	61,532	0.5%
廃プラスチック類		63,554	0.5%	55,622	0.5%
紙くず		4,063	0.0%	4,063	0.0%
木くず		74,119	0.6%	73,976	0.6%
繊維くず		517	0.0%	517	0.0%
動植物性残さ		48,035	0.4%	19,659	0.2%
動物系固形不要物		0	—	0	—
ゴムくず		2	0.0%	2	0.0%
金属くず		1,438,300	12.0%	1,408,803	11.9%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		127,032	1.1%	125,141	1.1%
鋳さい		2,470,402	20.6%	2,470,402	20.9%
がれき類		897,264	7.5%	897,065	7.6%
動物のふん尿		42,607	0.4%	42,607	0.4%
動物の死体		104	0.0%	104	0.0%
ばいじん		2,189,365	18.3%	2,130,189	18.0%
その他(13号廃棄物)		0	—	0	—
混合廃棄物		64,163	0.5%	64,163	0.5%
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	27,038	0.2%	19,599	0.2%
	廃酸	25,542	0.2%	22,757	0.2%
	廃アルカリ	32,239	0.3%	32,163	0.3%
	感染性産業廃棄物	6,162	0.1%	6,160	0.1%
	廃石綿等	614	0.0%	614	0.0%
	特定有害産業廃棄物	107,791	0.9%	106,418	0.9%
合 計		11,988,756	100.0%	11,825,267	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

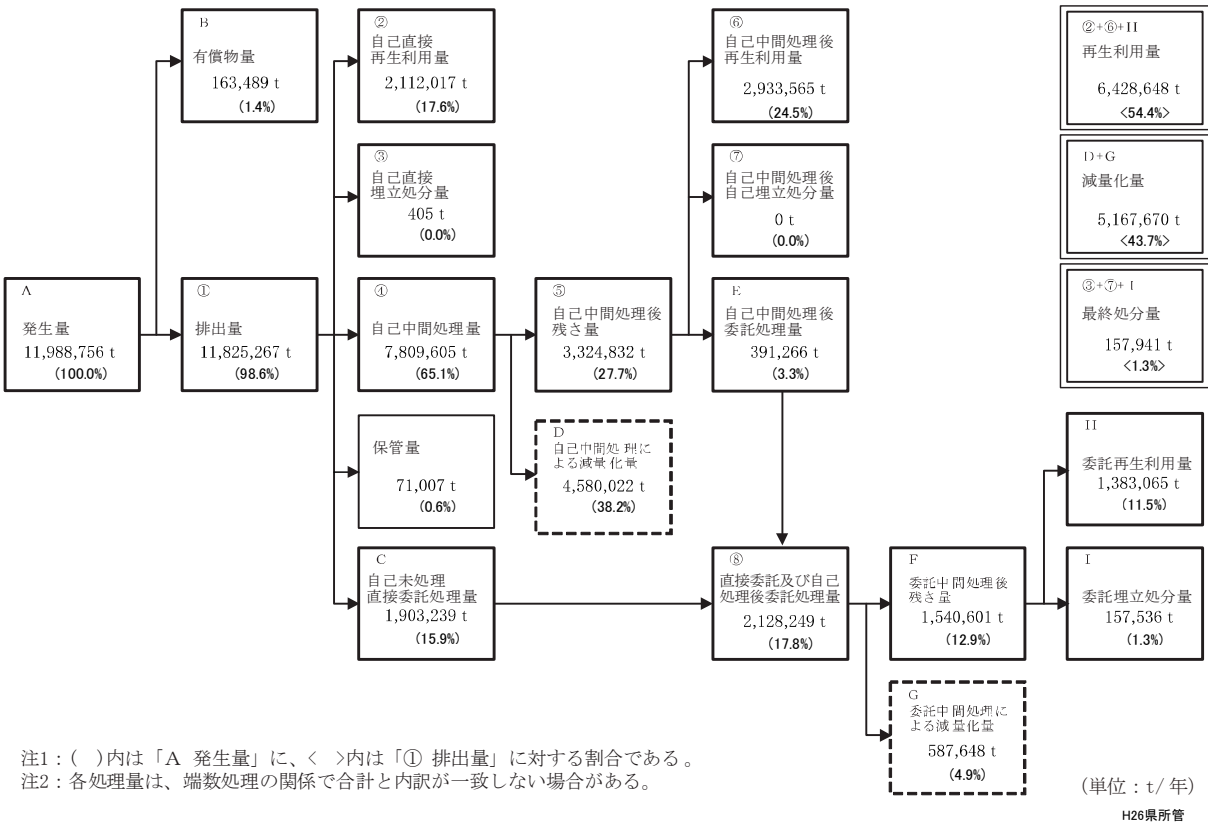
2-3-2 処理・処分状況

多量排出事業場の処理フローを図 2-3-5に示す。

発生量 11,989 千トンのうち、有償物量が 163 千トン（発生量に占める割合 1.4%）であり、残りの 11,825 千トン（同 98.6%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量のうち、再生利用量は 6,429 千トン（排出量に占める割合 54.4%）、減量化量は 5,168 千トン（同 43.7%）、最終処分量は 158 千トン（同 1.3%）となっている。

また、有償物量を含めた資源化量は 6,592 千トンで発生量の 55.0%を占めている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	11,988,756	100.0%	—
有償物量	=B	163,489	1.4%	—
排出量	=①	11,825,267	98.6%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	6,428,648	53.6%	54.4%
減量化量	=D+G	5,167,670	43.1%	43.7%
最終処分量	=③+⑦+I	157,941	1.3%	1.3%
資源化量	=B+②+⑥+H	6,592,137	55.0%	—

図2-3-5 多量排出事業場の処理フロー

表2-3-3 多量排出事業場の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有価物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	保管量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	8,780		8,780	7,858	47	875	7,858	
汚泥	4,088,990	661	4,088,329	345,037	3,688,141	55,151	345,697	
廃油	85,039	3,313	81,726	38,067	43,566	92	41,380	
廃酸	125,085	20,206	104,878	98,207	6,522	149	118,413	
廃アルカリ	61,952	420	61,532	8,034	53,497	1	8,454	
廃プラスチック類	63,554	7,932	55,622	34,856	19,971	795	42,788	
紙くず	4,063		4,063	3,032	1,008	23	3,032	
木くず	74,119	143	73,976	59,999	13,782	195	60,142	
繊維くず	517		517	70	447	0	70	
動植物性残さ	48,035	28,376	19,659	10,585	8,797	276	38,961	
動物系固形不要物								
ゴムくず	2		2	2			2	
金属くず	1,438,300	29,497	1,408,803	1,408,775		28	1,438,272	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	127,032	1,891	125,141	119,538	416	5,186	121,430	
鋳さい	2,470,402		2,470,402	2,470,374		28	2,470,374	
がれき類	897,264	199	897,065	818,676		7,381	818,876	71,007
動物のふん尿	42,607		42,607	36,375	6,232		36,375	
動物の死体	104		104	104			104	
ばいじん	2,189,365	59,176	2,130,189	897,067	1,170,500	62,621	956,244	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	64,163		64,163	41,112	28	23,023	41,112	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	27,038	7,439	19,599	10,225	9,346	28	17,664
	廃酸	25,542	2,785	22,757	6,670	16,083	3	9,456
	廃アルカリ	32,239	77	32,163	1,591	30,294	277	1,668
	感染性産業廃棄物	6,162	2	6,160	160	4,927	1,073	162
	廃石綿等	614		614	124	21	469	124
	特定有害産業廃棄物	107,791	1,372	106,418	12,109	94,045	265	13,481
合 計	11,988,756	163,489	11,825,267	6,428,648	5,167,670	157,941	6,592,137	71,007

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

2-4 多量排出事業場の業種別・種類別データ分析

2-4-1 業種別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分状況を表 2-4-1及び表 2-4-2に示す。

表2-4-1 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（発生量ベース）

区 分 業 種	量（t/年）				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
建設業	1,316,505	992,427	285,228	38,849	100.0%	75.4%	21.7%	3.0%	11.0%	15.1%	5.5%	24.6%
製造業	8,519,750	5,471,847	2,949,252	98,651	100.0%	64.2%	34.6%	1.2%	71.1%	83.0%	57.1%	62.5%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,962,514	61,473	1,881,687	19,354	100.0%	3.1%	95.9%	1.0%	16.4%	0.9%	36.4%	12.3%
その他の業種	189,987	66,390	51,503	1,087	100.0%	34.9%	27.1%	0.6%	1.6%	1.0%	1.0%	0.7%
合 計	11,988,756	6,592,137	5,167,670	157,941	100.0%	55.0%	43.1%	1.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

表2-4-2 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（排出量ベース）

区 分 業 種	量（t/年）				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
建設業	1,316,218	992,141	285,228	38,849	100.0%	75.4%	21.7%	3.0%	11.1%	15.4%	5.5%	24.6%
製造業	8,356,570	5,308,667	2,949,252	98,651	100.0%	63.5%	35.3%	1.2%	70.7%	82.6%	57.1%	62.5%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,962,514	61,473	1,881,687	19,354	100.0%	3.1%	95.9%	1.0%	16.6%	1.0%	36.4%	12.3%
その他の業種	189,964	66,367	51,503	1,087	100.0%	34.9%	27.1%	0.6%	1.6%	1.0%	1.0%	0.7%
合 計	11,825,267	6,428,648	5,167,670	157,941	100.0%	54.4%	43.7%	1.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

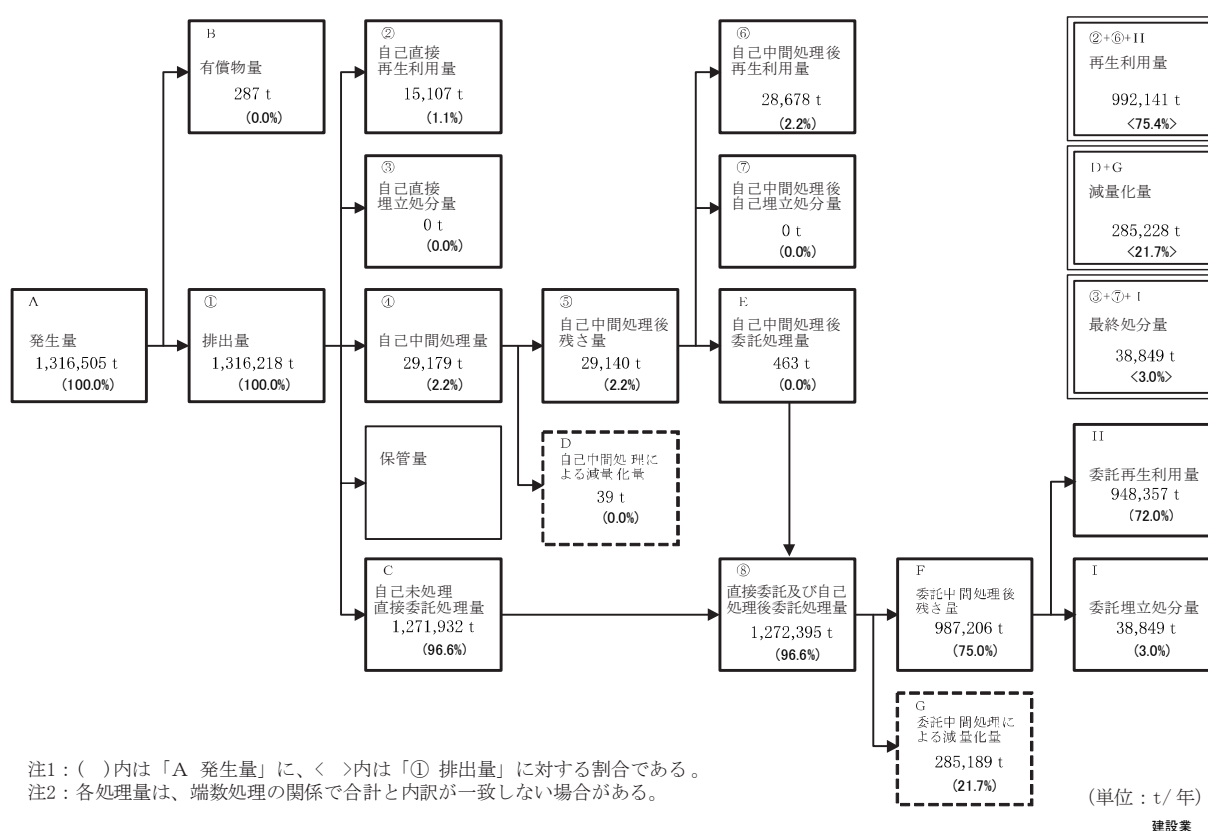
注2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

(1) 建設業

建設業の実施状況報告書提出件数は184件で、発生量は1,317千トンである。発生量を種類別にみると、がれき類が690千トン（発生量に占める割合52.4%）で最も多く、次いで汚泥が414千トン（同31.5%）と、この2種類で全体の83.9%を占めている。

処理処分状況は、発生量1,317千トンから有償物量の0千トンを除いた排出量1,316千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,316千トンに対し、再生利用量が992千トン（排出量に占める割合75.4%）、減量化量が285千トン（同21.7%）、最終処分量が39千トン（同3.0%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,316,505	100.0%	—
有償物量	=B	287	0.0%	—
排出量	=①	1,316,218	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	992,141	75.4%	75.4%
減量化量	=D+G	285,228	21.7%	21.7%
最終処分量	=③+⑦+I	38,849	3.0%	3.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	992,427	75.4%	—

図2-4-1 多量排出事業場（建設業）の処理フロー

表2-4-3 多量排出事業場（建設業）の種類別処理・処分状況

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	259		259	242		18	242	
汚泥	414,319		414,319	143,501	265,303	5,515	143,501	
廃油	188		188	89	90	8	89	
廃酸	79		79	70	10		70	
廃アルカリ	63		63	7	54	1	7	
廃プラスチック類	17,784		17,784	11,473	5,869	443	11,473	
紙くず [※]	4,063		4,063	3,032	1,008	23	3,032	
木くず [※]	64,489		64,489	51,846	12,448	195	51,846	
繊維くず [※]	517		517	70	447	0	70	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず [※]								
金属くず [※]	4,933	66	4,867	4,864		3	4,930	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず [※]	57,815	21	57,793	53,895		3,899	53,916	
鋳さい	3,926		3,926	3,926			3,926	
がれき類	690,091	199	689,891	684,379		5,513	684,578	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	56,225		56,225	33,267		22,958	33,267	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油							
	廃酸							
	廃アルカリ							
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	279	279	5		274	5	
	特定有害産業廃棄物	1,476	1,476	1,476			1,476	
合 計	1,316,505	287	1,316,218	992,141	285,228	38,849	992,427	

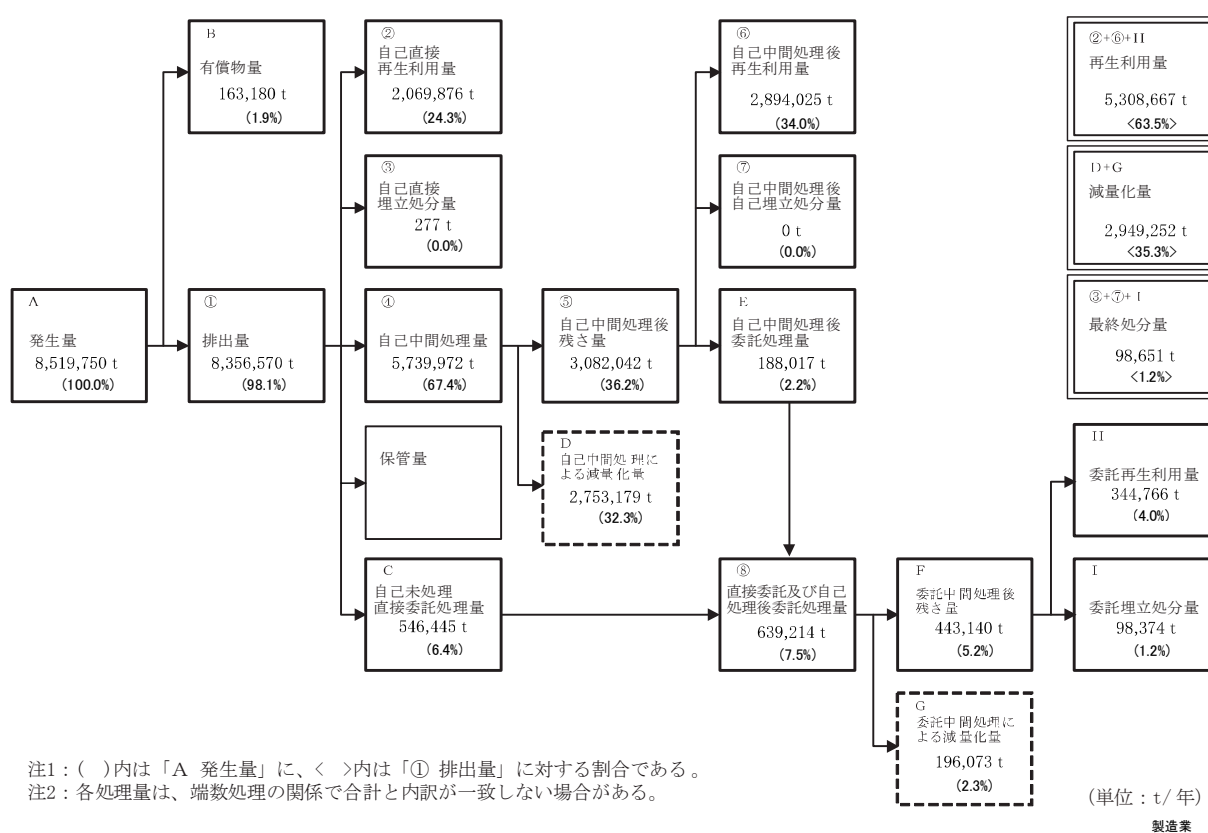
注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 製造業

製造業の実施状況報告書提出件数は209件で、発生量は8,520千トンである。発生量を種類別にみると、鉱さいが2,464千トン（発生量に占める割合28.9%）で最も多く、次いでばいじんが2,179千トン（同25.6%）、汚泥が1,691トン（同19.8%）、金属くずが1,433千トン（同16.8%）と、この4種類で全体の91.2%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の163千トン（同1.9%）を除いた8,357千トン（同98.1%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量8,357千トンに対し、再生利用量が5,309千トン（排出量に占める割合63.5%）、減量化量が2,949千トン（同35.3%）、最終処分量が99千トン（同1.2%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	8,519,750	100.0%	—
有償物量	=B	163,180	1.9%	—
排出量	=①	8,356,570	98.1%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	5,308,667	62.3%	63.5%
減量化量	=D+G	2,949,252	34.6%	35.3%
最終処分量	=③+⑦+I	98,651	1.2%	1.2%
資源化量	=B+②+⑥+H	5,471,847	64.2%	—

図2-4-2 多量排出事業場（製造業）の処理フロー

表2-4-4 多量排出事業場（製造業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量				資源化量	その他量
	A	B	①	再生 利用量 ②+⑥+H	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	8,386		8,386	7,595	47	744	7,595	
汚泥	1,691,007	661	1,690,347	158,338	1,501,626	30,383	158,998	
廃油	84,352	3,313	81,039	37,916	43,040	84	41,229	
廃酸	124,956	20,206	104,750	98,137	6,464	149	118,343	
廃アルカリ	61,558	420	61,138	8,023	53,115	0	8,443	
廃プラスチック類	39,585	7,932	31,653	17,201	14,100	352	25,133	
紙くず								
木くず	7,795	143	7,652	6,318	1,334	0	6,460	
繊維くず								
動植物性残さ	48,035	28,376	19,659	10,585	8,797	276	38,961	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	1,432,979	29,410	1,403,569	1,403,561		7	1,432,972	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	68,353	1,870	66,483	64,780	416	1,287	66,650	
鋳さい	2,464,160		2,464,160	2,464,133		28	2,464,133	
がれき類	117,745		117,745	115,876		1,869	115,876	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	2,178,761	59,176	2,119,584	886,463	1,170,500	62,621	945,639	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	1,578		1,578	1,485	28	64	1,485	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	26,947	7,439	19,508	10,200	9,282	27	17,639
	廃酸	25,529	2,785	22,743	6,666	16,074	3	9,452
	廃アルカリ	32,237	77	32,160	1,591	30,291	277	1,668
	感染性産業廃棄物	166		166	0	146	20	0
	廃石綿等	324		324	107	21	195	107
	特定有害産業廃棄物	105,299	1,372	103,926	9,690	93,972	264	11,062
合 計	8,519,750	163,180	8,356,570	5,308,667	2,949,252	98,651	5,471,847	0

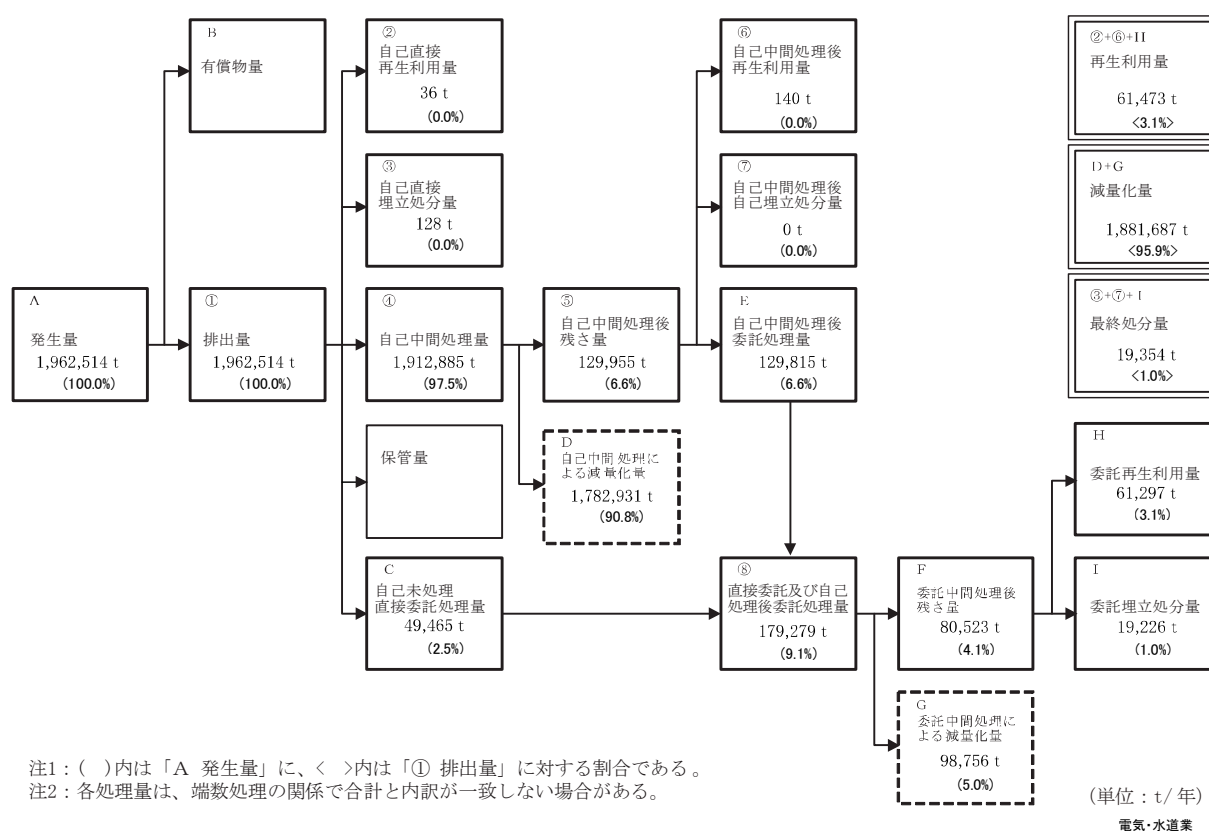
注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の実施状況報告書提出件数は42件で、発生量は1,963千トンである。発生量を種類別にみると、汚泥が1,941千トンで全体の98.9%を占めている。

処理処分状況は、有償物量が無いため発生量の1,963千トン（発生利用に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,963千トンに対し、再生利用量が61千トン（排出量に占める割合3.1%）、減量化量が1,882千トン（同95.9%）、最終処分量19千トン（同1.0%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,962,514	100.0%	—
有償物量	=B			—
排出量	=①	1,962,514	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	61,473	3.1%	3.1%
減量化量	=D+G	1,881,687	95.9%	95.9%
最終処分量	=③+⑦+I	19,354	1.0%	1.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	61,473	3.1%	—

図2-4-3 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理フロー

表2-4-5 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（電気・ガス・熱供給・水道業）

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	135		135	21		114	21	
汚泥	1,941,171		1,941,171	41,013	1,880,937	19,221	41,013	
廃油	388		388	46	341	0	46	
廃酸	49		49	0	49	0	0	
廃アルカリ	328		328	3	325	0	3	
廃プラスチック類	72		72	70	2	0	70	
紙くず								
木くず	1		1	1			1	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	2		2	2			2	
金属くず	52		52	34		18	34	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	163		163	162		1	162	
鋳さい	2,316		2,316	2,316			2,316	
がれき類	6,249		6,249	6,249			6,249	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	10,605		10,605	10,605			10,605	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	49		49	49			49	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油							
	廃酸	1	1	1			1	
	廃アルカリ							
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	11	11	11			11	
	特定有害産業廃棄物	923	923	890	33		890	
合 計	1,962,514		1,962,514	61,473	1,881,687	19,354	61,473	

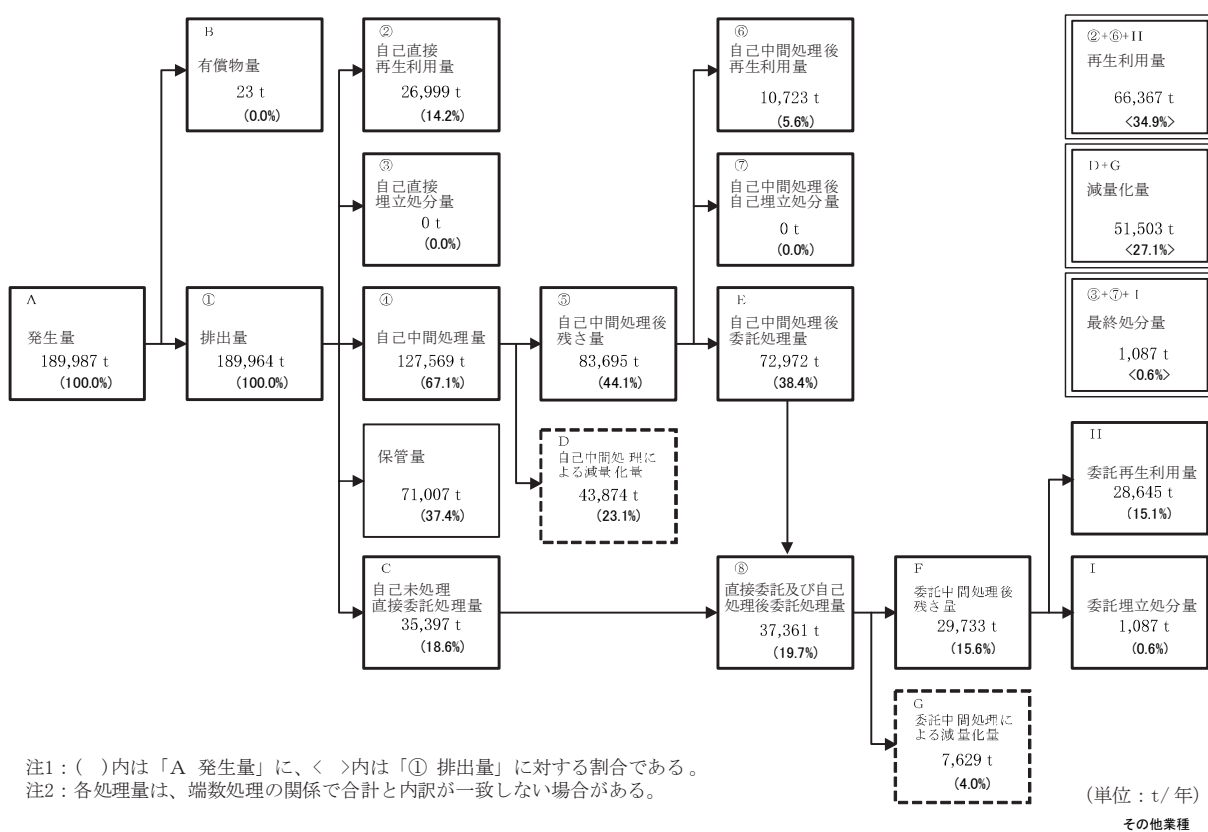
注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) その他の業種

その他の業種（農業、林業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業、廃棄物処理業含）の実施状況報告書提出件数は56件で、発生量は190千トンとなっている。発生量を種類別にみると、がれき類が83千トン（発生量に占める割合43.8%）で最も多く、次いで動物のふん尿が43千トン（同22.4%）、汚泥42千トン（同22.4%）で、この3種類で全体の88.6%を占めている。

処理処分状況は、発生量 190 千トンから有償物量 0 千トンを除いた 190 千トン（発生量に占める割合 100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 190 千トンに対し、再生利用量が 66 千トン（排出量に占める割合 34.9%）、減量化量が 52 千トン（同 27.1%）、最終処分量が 1 千トン（同 0.6%）、また、その他量（保管量）が 71 千トン（同 37.4%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
發生量	=A	189,987	100.0%	—
有償物量	=B	23	0.0%	—
排出量	=①	189,964	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	66,367	34.9%	34.9%
減量化量	=D+G	51,503	27.1%	27.1%
最終処分量	=③+⑦+I	1,087	0.6%	0.6%
資源化量	=B+②+⑥+H	66,390	34.9%	—

注：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図2-4-4 多量排出事業場（その他の業種）の処理フロー

表2-4-6 多量排出事業場（その他の業種）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻								
汚泥	42,492		42,492	2,185	40,275	32	2,185	0
廃油	111		111	16	95		16	0
廃酸	0		0	0	0		0	0
廃アルカリ	3		3	0	3		0	
廃プラスチック類	6,112		6,112	6,112			6,112	
紙くず								
木くず	1,834		1,834	1,834			1,834	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	336	20	316	316			336	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	701		701	701			701	
鋳さい								
がれき類	83,180		83,180	12,173			12,173	71,007
動物のふん尿	42,607		42,607	36,375	6,232		36,375	
動物の死体	104		104	104			104	
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	6,311		6,311	6,311		0	6,311	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	91	91	25	64	1	25	0
	廃酸	13	13	3	9	0	3	0
	廃アルカリ	3	3	0	3		0	
	感染性産業廃棄物	5,996	2	5,994	159	4,781	1,054	162
	廃石綿等	1	1	1	1		1	
	特定有害産業廃棄物	93	93	52	40	0	52	
合 計	189,987	23	189,964	66,367	51,503	1,087	66,390	71,007

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

2-4-2 種類別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 2-4-7及び表 2-4-8に示す。

なお、発生量の多い汚泥、金属くず、鉱さい、がれき類、ばいじんの 5 品目については、処理状況の詳細を(1)～(5)に示す。

表2-4-7 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（再掲）

（単位：t/年）

区 分 廃棄物名		発生量	有償物量	排出量			資源化量	保管量
				再生 利用量	減量化量	最終 処分量		
		A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H
燃え殻		8,780		8,780	7,858	47	875	7,858
汚泥		4,088,990	661	4,088,329	345,037	3,688,141	55,151	345,697
廃油		85,039	3,313	81,726	38,067	43,566	92	41,380
廃酸		125,085	20,206	104,878	98,207	6,522	149	118,413
廃アルカリ		61,952	420	61,532	8,034	53,497	1	8,454
廃プラスチック類		63,554	7,932	55,622	34,856	19,971	795	42,788
紙くず		4,063		4,063	3,032	1,008	23	3,032
木くず		74,119	143	73,976	59,999	13,782	195	60,142
繊維くず		517		517	70	447	0	70
動植物性残さ		48,035	28,376	19,659	10,585	8,797	276	38,961
動物系固形不要物								
ゴムくず		2		2	2			2
金属くず		1,438,300	29,497	1,408,803	1,408,775		28	1,438,272
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		127,032	1,891	125,141	119,538	416	5,186	121,430
鉱さい		2,470,402		2,470,402	2,470,374		28	2,470,374
がれき類		897,264	199	897,065	818,676		7,381	818,876
動物のふん尿		42,607		42,607	36,375	6,232		36,375
動物の死体		104		104	104			104
ばいじん		2,189,365	59,176	2,130,189	897,067	1,170,500	62,621	956,244
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物		64,163		64,163	41,112	28	23,023	41,112
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	27,038	7,439	19,599	10,225	9,346	28	17,664
	廃酸	25,542	2,785	22,757	6,670	16,083	3	9,456
	廃アルカリ	32,239	77	32,163	1,591	30,294	277	1,668
	感染性産業廃棄物	6,162	2	6,160	160	4,927	1,073	162
	廃石綿等	614		614	124	21	469	124
	特定有害産業廃棄物	107,791	1,372	106,418	12,109	94,045	265	13,481
合 計		11,988,756	163,489	11,825,267	6,428,648	5,167,670	157,941	6,592,137
								71,007

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表2-4-8 多量排出事業場の種類別処理率

区 分 廃棄物名		発生量を100とした場合				排出量を100とした場合			
		発生量	資源化量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量
燃え殻		100.0%	89.5%	0.5%	10.0%	100.0%	89.5%	0.5%	10.0%
汚泥		100.0%	8.5%	90.2%	1.3%	100.0%	8.4%	90.2%	1.3%
廃油		100.0%	48.7%	51.2%	0.1%	100.0%	46.6%	53.3%	0.1%
廃酸		100.0%	94.7%	5.2%	0.1%	100.0%	93.6%	6.2%	0.1%
廃アルカリ		100.0%	13.6%	86.4%	0.0%	100.0%	13.1%	86.9%	0.0%
廃プラスチック類		100.0%	67.3%	31.4%	1.3%	100.0%	62.7%	35.9%	1.4%
紙くず		100.0%	74.6%	24.8%	0.6%	100.0%	74.6%	24.8%	0.6%
木くず		100.0%	81.1%	18.6%	0.3%	100.0%	81.1%	18.6%	0.3%
繊維くず		100.0%	13.5%	86.4%	0.1%	100.0%	13.5%	86.4%	0.1%
動植物性残渣		100.0%	81.1%	18.3%	0.6%	100.0%	53.8%	44.7%	1.4%
動物系固形不要物									
ゴムくず		100.0%	100.0%			100.0%	100.0%		
金属くず		100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%		0.0%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		100.0%	95.6%	0.3%	4.1%	100.0%	95.5%	0.3%	4.1%
鉱さい		100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%		0.0%
がれき類		100.0%	91.3%		0.8%	100.0%	91.3%		0.8%
動物のふん尿		100.0%	85.4%	14.6%		100.0%	85.4%	14.6%	
動物の死体									
ばいじん		100.0%	43.7%	53.5%	2.9%	100.0%	42.1%	54.9%	2.9%
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物		100.0%	64.1%	0.0%	35.9%	100.0%	64.1%	0.0%	35.9%
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	100.0%	65.3%	34.6%	0.1%	100.0%	52.2%	47.7%	0.1%
	廃酸	100.0%	37.0%	63.0%	0.0%	100.0%	29.3%	70.7%	0.0%
	廃アルカリ	100.0%	5.2%	94.0%	0.9%	100.0%	4.9%	94.2%	0.9%
	感染性産業廃棄物	100.0%	2.6%	80.0%	17.4%	100.0%	2.6%	80.0%	17.4%
	廃石綿等	100.0%	20.2%	3.5%	76.3%	100.0%	20.2%	3.5%	76.3%
	特定有害産業廃棄物	100.0%	12.5%	87.2%	0.2%	100.0%	11.4%	88.4%	0.2%
合 計		100.0%	55.0%	43.1%	1.3%	100.0%	54.4%	43.7%	1.3%

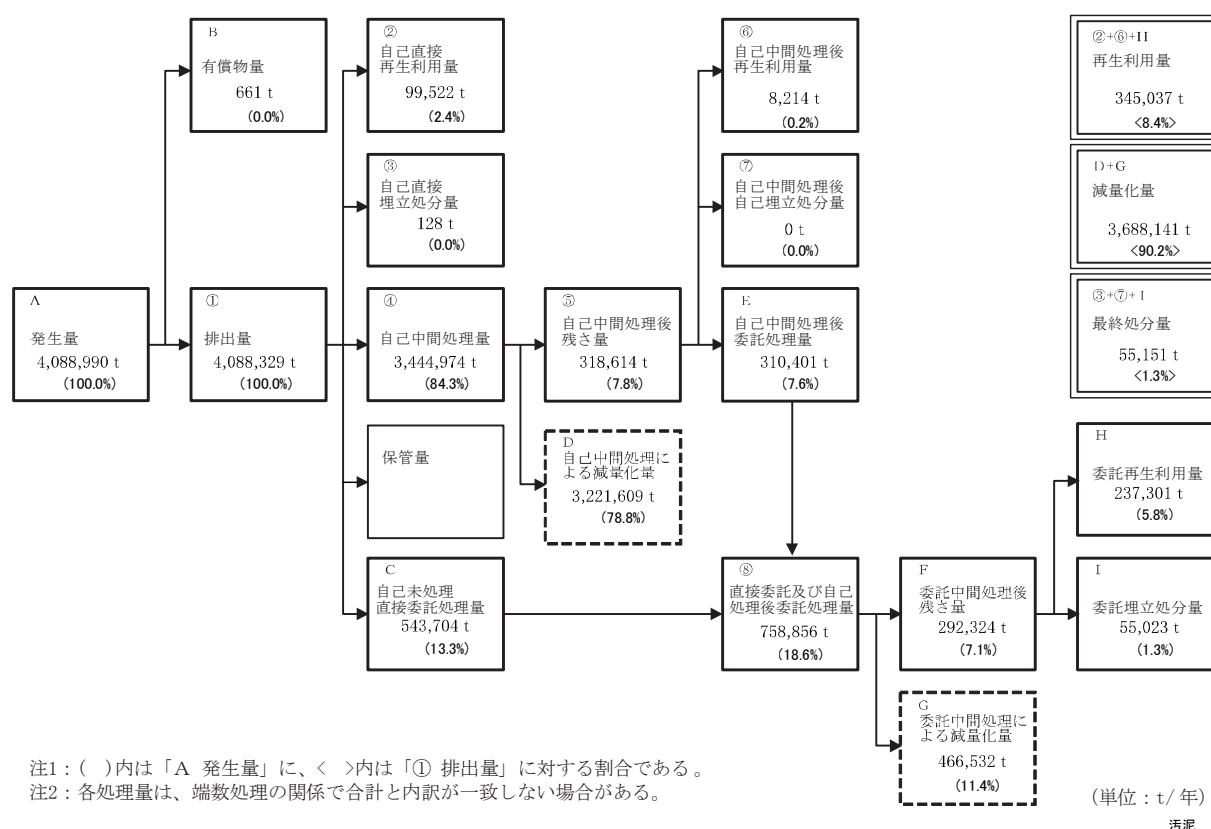
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

(1) 汚 泥

汚泥の発生量は4,089千トンであり、有償物量1千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた4,088千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量4,088千トンに対し、再生利用量が345千トン（排出量に占める割合8.4%）、減量化量が3,688千トン（同90.2%）、最終処分量が55千トン（同1.3%）となっている。



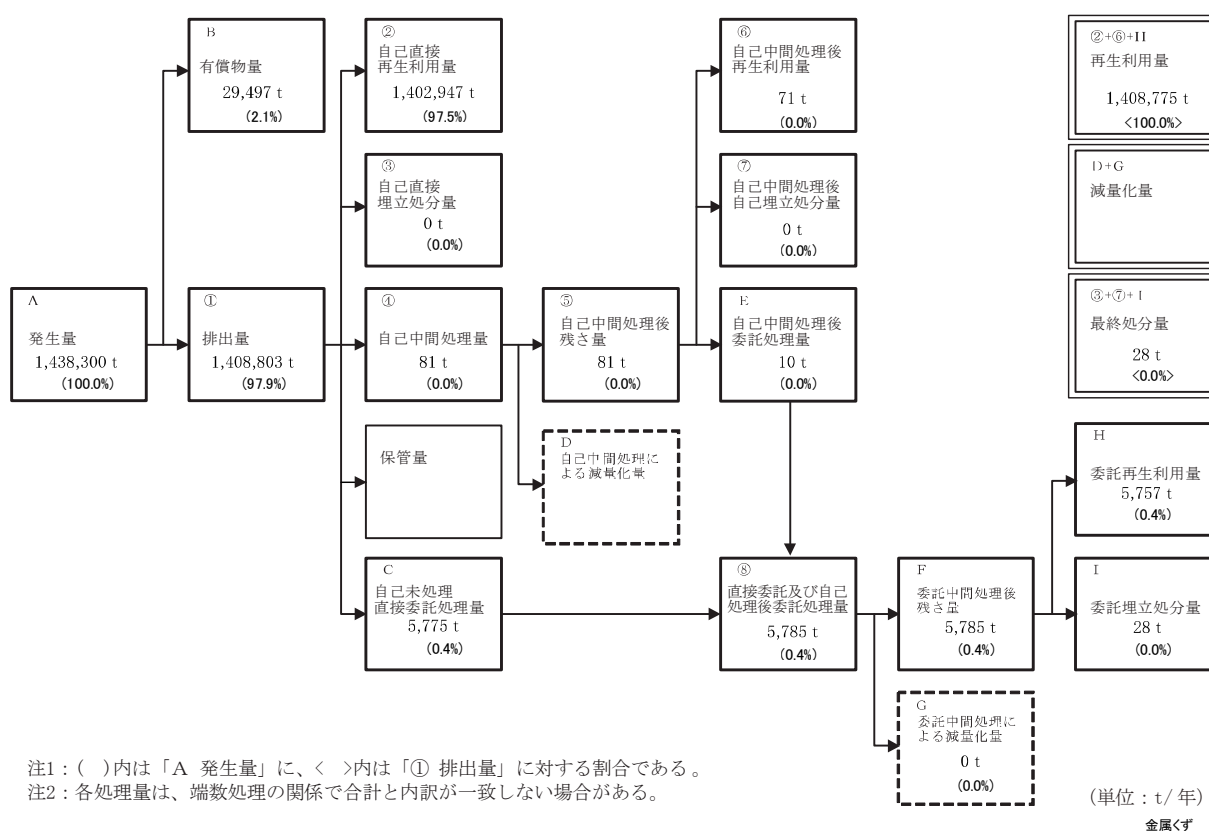
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	4,088,990	100.0%	—
有償物量	=B	661	0.0%	—
排出量	=①	4,088,329	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+⑪	345,037	8.4%	8.4%
減量化量	=③+⑦+⑬	3,688,141	90.2%	90.2%
最終処分量	=③+⑦+⑪	55,151	1.3%	1.3%
資源化量	=B+②+⑥+⑪	345,697	8.5%	—

図2-4-5 多量排出事業場（汚 泥）の処理フロー

(2) 金属くず

金属くずの発生量は1,438千トンであり、有償物量の29千トン（発生量に占める割合2.1%）を除いた1,409千トン（同97.9%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,409千トンに対して、再生利用量が1,409千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量は無く、最終処分量が0千トンとなっている。



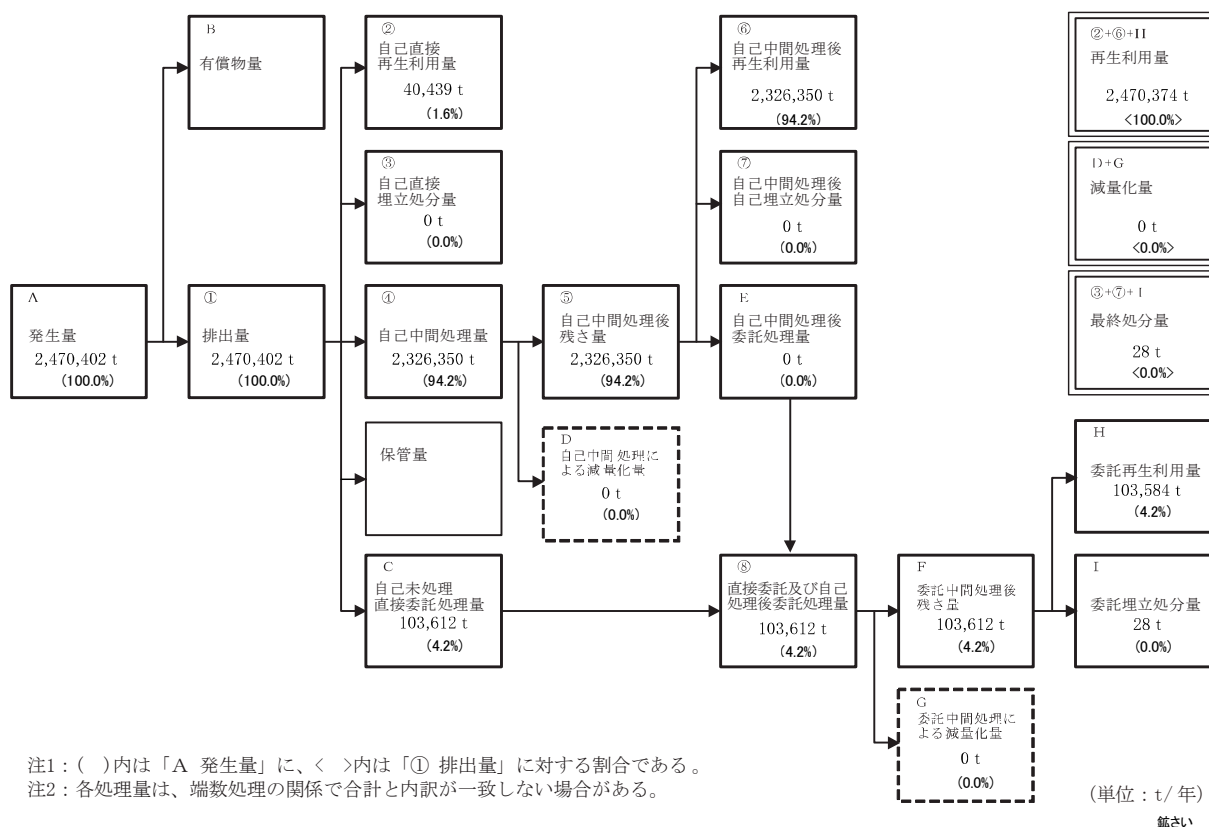
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	1,438,300	100.0%	—
有償物量	=B	29,497	2.1%	—
排出量	=①	1,408,803	97.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	1,408,775	97.9%	100.0%
減量化量	=D+G			
最終処分量	=③+⑦+I	28	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	1,438,272	100.0%	—

図2-4-6 多量排出事業場（金属くず）の処理フロー

(3) 鋳さい

鋳さいの発生量は2,470千トンであり、有償物量は無いため発生量の2,470千トンが産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,470千トンに対して、再生利用量が2,470千トン（排出量に占める割合100.0%）で、減量化量は無く、最終処分量が0千トンとなっている。



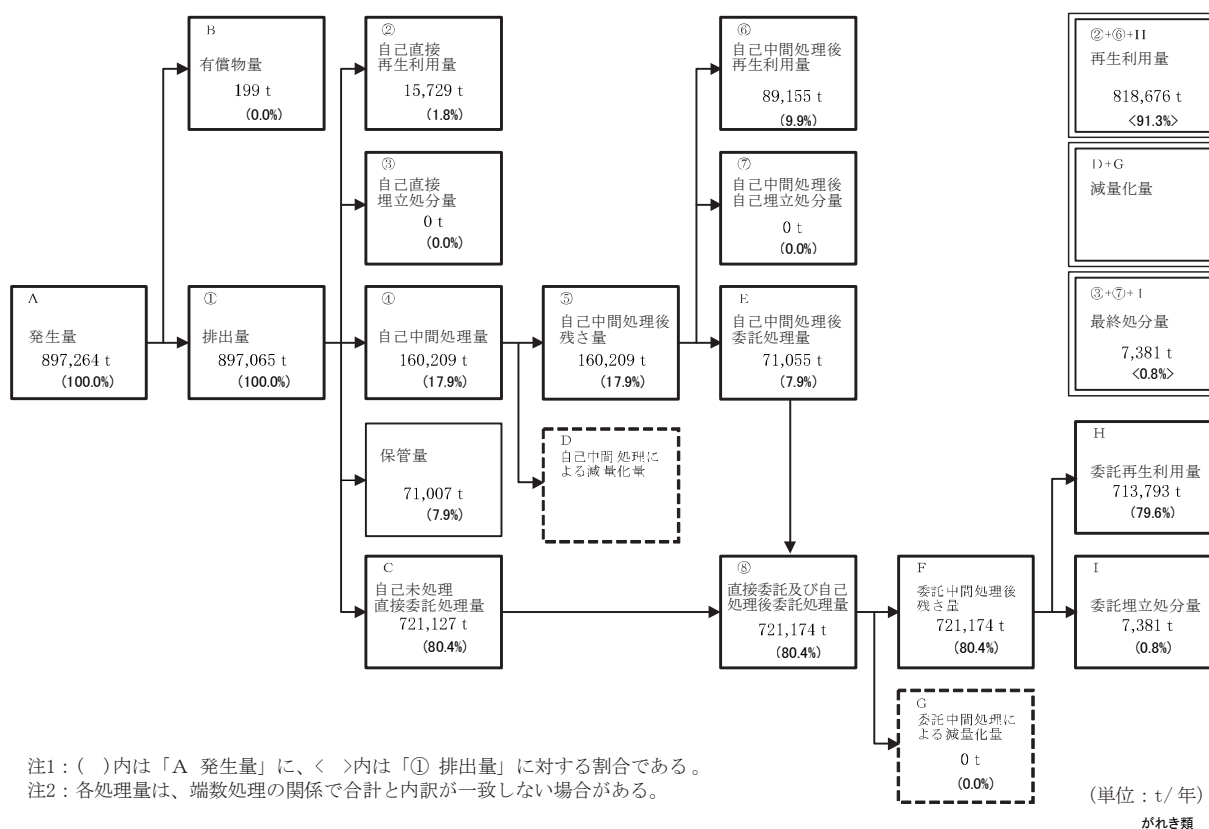
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,470,402	100.0%	—
有償物量	=B			—
排出量	=①	2,470,402	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,470,374	100.0%	100.0%
減量化量	=D+G			
最終処分量	=③+⑦+I	28	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	2,470,374	100.0%	—

図2-4-7 多量排出事業場（鋳さい）の処理フロー

(4) がれき類

がれき類の発生量は 897 千トンであり、有償物量の 0 千トンを除いた 897 千トン（発生量に占める割合 100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 897 千トンに対し、再生利用量が 819 千トン（排出量に占める割合 91.3%）、減量化量は無く、最終処分量が 7 千トン（同 0.8%）、また、その他量（保管量）が 71 千トン（同 7.9%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	897,264	100.0%	—
有償物量	=B	199	0.0%	—
排出量	=①	897,065	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	818,676	91.2%	91.3%
減量化量	=D+G			
最終処分量	=③+⑦+I	7,381	0.8%	0.8%
資源化量	=B+②+⑥+H	818,876	91.3%	—

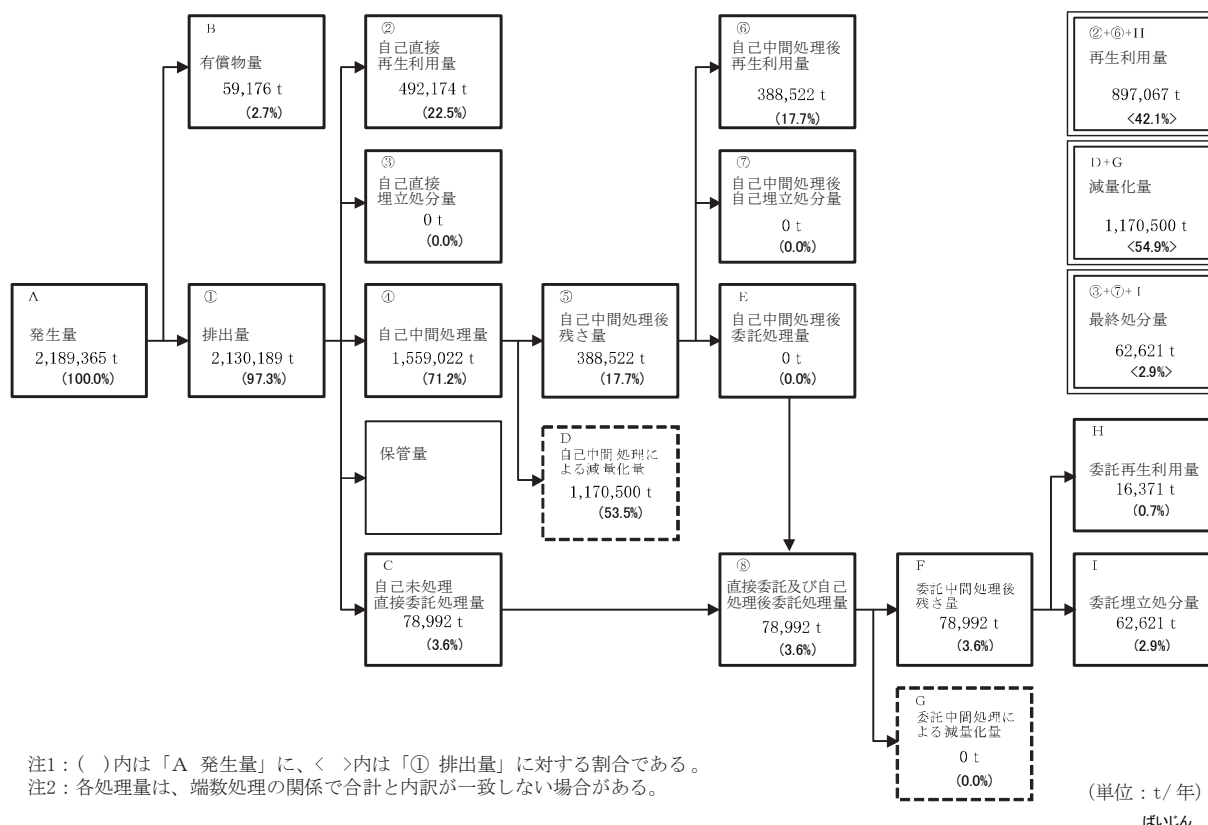
注: その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図2-4-8 多量排出事業場（がれき類）の処理フロー

(5) ばいじん

ばいじんの発生量は2,189千トンであり、有償物量の59千トン（発生量に占める割合2.7%）を除いた2,130千トン（同97.3%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,130千トンに対して、再生利用量が897千トン（排出量に占める割合42.1%）、減量化量が1,171千トン（同54.9%）、最終処分量が63千トン（同2.9%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,189,365	100.0%	—
有償物量	=B	59,176	2.7%	—
排出量	=①	2,130,189	97.3%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	897,067	41.0%	42.1%
減量化量	=D+G	1,170,500	53.5%	54.9%
最終処分量	=③+⑦+I	62,621	2.9%	2.9%
資源化量	=B+②+⑥+H	956,244	43.7%	—

図2-4-9 多量排出事業場（ばいじん）の処理フロー

Ⅲ 発生量等の推計方法

県全体の産業廃棄物の発生・処理状況等を把握するための、発生量等の推計方法を以下に示す。

3-1 推計に係る基礎項目

3-1-1 対象廃棄物

対象廃棄物は、事業活動に伴って生ずる廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物を対象とした。対象とした産業廃棄物の種類を表3-1-1に示す。

なお、廃ポリ塩化ビフェニル（PCB）等、ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化処理物の保管・処理に関しては、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成13年7月5日に施行され、当該特措法により処理・処分方法が厳しく管理されており、他の特別管理産業廃棄物とは処理・処分状況が異なることから、ここでは対象から除外した。

表3-1-1 対象産業廃棄物の種類

産業廃棄物	燃え殻
	汚泥
	廃油
	廃酸
	廃アルカリ
	廃プラスチック類
	紙くず
	木くず
	繊維くず
	動植物性残渣
	動物系固形不要物
	ゴムくず
	金属くず
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず
	鉱さい
	がれき類
	動物のふん尿
	動物の死体
	ばいじん
	その他(13号廃棄物)
	混合廃棄物

特別管理産業廃棄物	廃油	
	廃酸	
	廃アルカリ	
	感染性産業廃棄物	
	特定有害産業廃棄物	鉱さい
		廃石綿等
		燃え殻
		ばいじん
		廃油（金属等を含むもの）
		汚泥（金属等を含むもの）
		廃酸（金属等を含むもの）
廃アルカリ（金属等を含むもの）		

3-1-2 対象業種

対象業種区分を表 3-1-2に示す。業種別集計はこの区分に従い行うことを基本とした。

なお、各業種区分に含まれる調査対象業種（中分類又は小分類）の抽出は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」（平成 22 年 4 月 環境省）を参考に、産業廃棄物が比較的多量に発生すると予想される業種とし、「日本標準産業分類」（平成 25 年 10 月改定）に基づくものとした。

表3-1-2 対象業種区分

業 種 名	
農業、林業	
農業	
耕種農業	
畜産農業	
鉱業、採石業、砂利採取業	
原油・天然ガス鉱業	
採石業、砂・砂利・玉石採取業	
建設業	
総合工事業	
職別工事業	
設備工事業	
製造業	
食料品製造業	
飲料・たばこ・飼料製造業	
繊維工業	
木材・木製品製造業	
家具・装備品製造業	
パルプ・紙・紙加工品製造業	
印刷・同関連業	
化学工業	
石油製品・石炭製品製造業	
プラスチック製品製造業	
ゴム製品製造業	
なめし革・同製品・毛皮製造業	
窯業・土石製品製造業	
鉄鋼業	
非鉄金属製造業	
金属製品製造業	
はん用機械器具製造業	
生産用機械器具製造業	
業務用機械器具製造業	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	
電気機械器具製造業	
情報通信機械器具製造業	
輸送用機械器具製造業	
その他の製造業	

業 種 名	
電気・ガス・熱供給・水道業	
電気業	
ガス業	
熱供給業	
水道業	
上水道業	
工業用水道業	
下水道業	
運輸業、郵便業	
鉄道業	
道路旅客運送業	
道路貨物運送業	
航空運輸業	
運輸に附帯するサービス業	
卸売業、小売業	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
建築材料卸売業	
再生資源卸売業	
各種商品小売業	
百貨店、総合スーパー	
機械器具小売業	
自動車小売業	
その他の小売業	
燃料小売業	
学術研究、専門・技術サービス業	
学術・開発研究機関	
技術サービス業	
計量証明業	
写真業	
生活関連サービス業、娯楽業	
洗濯・理容・美容・浴場業	
洗濯業	
一般公衆浴場業	
娯楽業	
医療、福祉	
医療業	
サービス業等	
情報通信業	
金融、保険業	
不動産業	
自動車整備業	
その他のサービス業	

3-1-3 産業廃棄物の処理フロー

産業廃棄物の処理フローを図 3-1-1に示す。

このフローは、多量排出事業場の処理計画により把握できる項目を基に、発生から処理・処分の一連の流れをまとめたものである。

また、フロー中の用語の定義を表 3-1-3に示す。

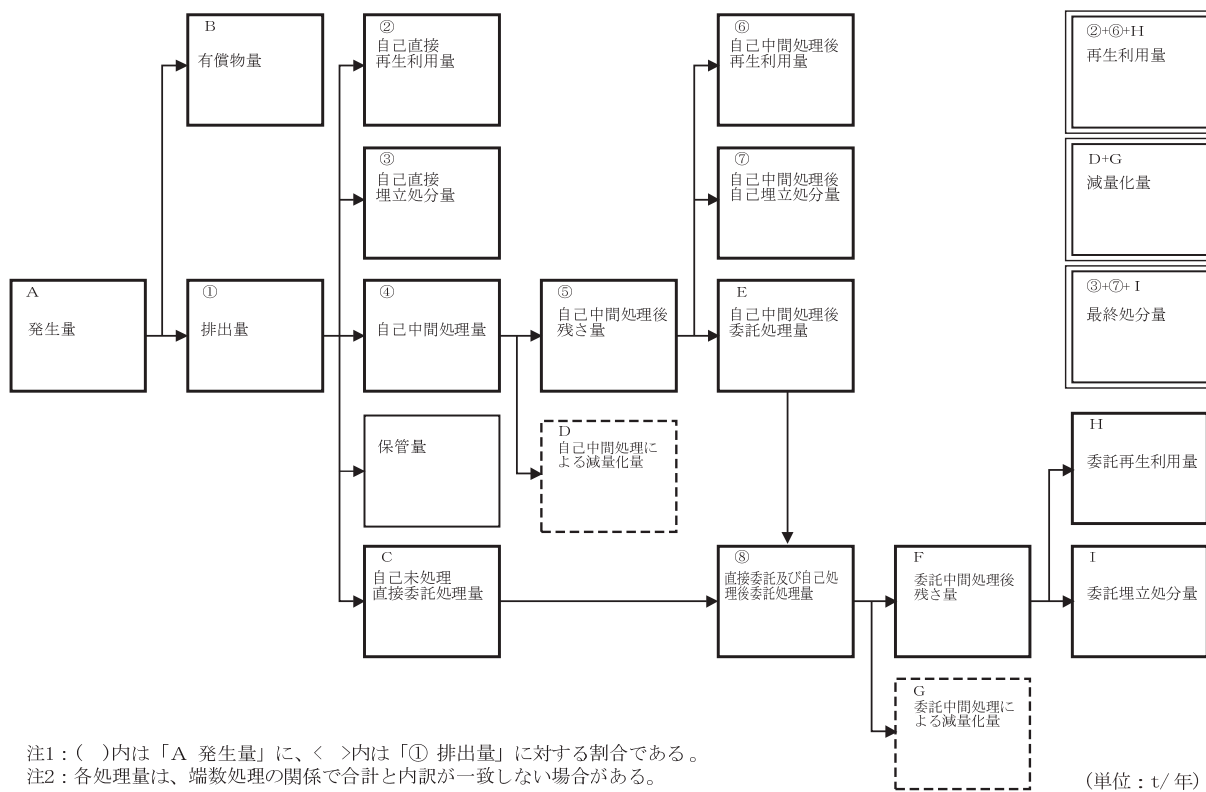


図3-1-1 産業廃棄物の処理フロー

表3-1-3 産業廃棄物の処理フローに関する用語の定義

項 目	定 義
A 発生量	事業所内等で発生した産業廃棄物及び副産物等の不要物発生量
B 有償物量	Aのうち、中間処理されることなく他者に有償で売却した量
① 排出量	AからBを除いた量
② 自己直接再生利用量	①のうち、中間処理することなく、自ら再生利用したもの、または売却か他者が再利用したもの
③ 自己直接埋立処分量	①のうち、中間処理することなく、自己の埋立地に最終処分した量
C 自己未処理直接委託処理量	①のうち、自ら中間処理することなく処理業者に中間処理または最終処分を委託した量
④ 自己中間処理量	①のうち、自ら中間処理した量
⑤ 自己中間処理後残さ量	④で中間処理された後の量
D 自己中間処理による減量化量	④から⑤を除いた量
⑥ 自己中間処理後再生利用量	⑤のうち、自ら利用したもの、または売却か他者が有効利用したもの
⑦ 自己中間処理後自己埋立処分量	⑤のうち、自己の埋立地に最終処分した量
E 自己中間処理後委託処理量	⑤のうち、処理業者等に中間処理または最終処分を委託処理した量
⑧ 直接委託及び自己処理後委託処理量	CとEの和
F 委託中間処理後量残さ量	⑧で中間処理された後の量
G 委託中間処理による減量化量	⑧からFを除いた量
H 委託再生利用量	Fのうち、処理業者が自ら利用、または他者に有償で売却した量
I 委託埋立処分量	Fのうち、最終処分された量
J その他量	①のうち、年度内で処分されずに保管された量

3-2 発生量、処理・処分量の推計方法

3-2-1 推計方法

産業廃棄物の発生量等の推計は、多量排出事業場から発生する産業廃棄物と、それ以外の事業場から発生する産業廃棄物とを加算することによって推計した。

多量排出事業者以外から発生する産業廃棄物については、原単位法※を基本として推計により求めた。

※原単位法：原単位（産業廃棄物の場合は、単位活動量指標値当たりの産業廃棄物発生量）に活動量指標値を乗じる事で、母集団の産業廃棄物発生量を推計する手法。活動量については 3-2-2 を参照。

(1) 推計計算式

発生量等の推計は次式により行う。

＜多量排出事業場 n（業種 i）の総発生量（ T_i ）の推計＞

$$T_i = \Sigma (D_n + S_n \times M_{n27} / M_{n26})$$

T_i ：多量排出事業者の業種 i の推計発生量

D_n ：多量排出事業場の実施状況報告書より得られた事業所 n の集計排出量

S_n ：平成 26 年度産業廃棄物実態調査（平成 25 年度実績。以下実態調査と言う。）より得られた事業所 n の有償物量

M_{n26} ：実態調査より得られた事業所 n の活動量

M_{n27} ：平成 27 年度多量排出事業場の処理計画書より得られた事業所 n の活動量

＜多量排出事業場以外の業種 i の総発生量（ w_i ）の推計＞

$$w_i = \alpha_i \times (F_i - f_i)$$

α_i ：実態調査より得られた業種 i の原単位

F_i ：統計調査から得られた業種 i 全体の活動量指標値

f_i ：多量排出事業場の処理計画より得られた業種 i の集計活動量指標値

＜全県事業場の業種 i の総発生量（ W_i ）の推計＞

$$W_i = T_i + w_i$$

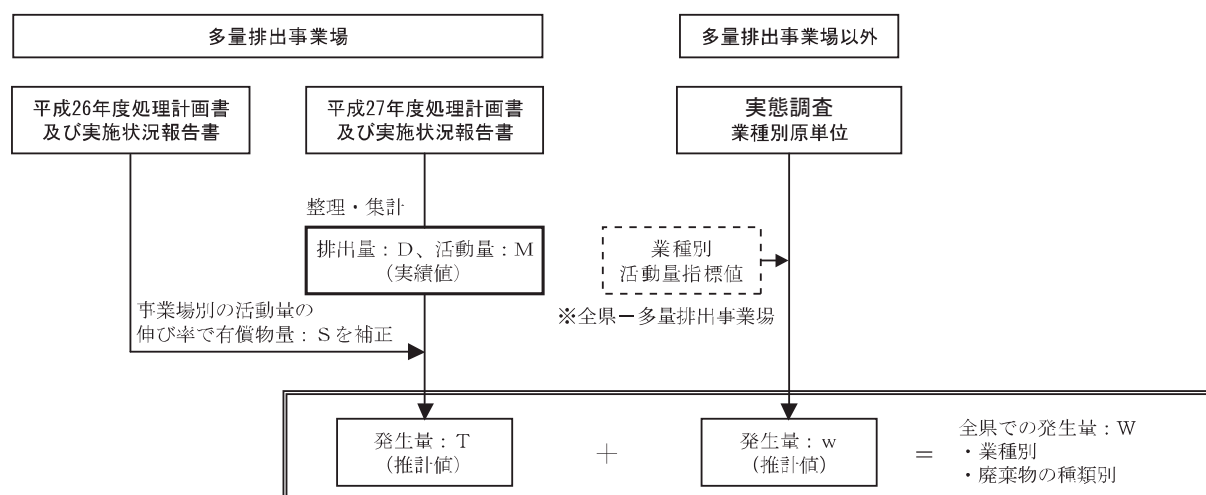


図3-2-1 発生量の推計フロー

3-2-2 活動量指標

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の発生量を推計する際に使用した活動量指標を表 3-2-1に示す。

表3-2-1 活動量指標

業 種		活動量指標の内容 (単位)	統計資料名	統計 最新年次
鉱業	原油・天然ガス鉱業	天然ガス採取量 (千 m ³)	資源・エネルギー統計年報	H25 年度
	採石業，砂・砂利・玉石採取業	砂利採取量 (m ³)	砂利採取業務状況報告書	H22 年度
建設業		請負工事金額 (百万円)	建設工事施工統計調査 (元請完成工事高で代用)	H25 年度
製造業		製造品出荷額等 (百万円)	工業統計	H25 年度
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	—		
	ガス業	—		
	熱供給業	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H26 年度
	水道業	—		
医療，福祉	病院	病床数 (床)	千葉県衛生統計年報	H26 年度
	病院以外	従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H26 年度
その他の業種		従業者数 (人)	経済センサス基礎調査	H26 年度

3-2-3 原単位

原単位は実態調査で得られた値を用いて、業種別種類別に作成した。
なお、参考として業種別原単位を表 3-2-2に示す。

表3-2-2 業種別原単位

業 種	活動量指標（単位）	原単位 (t/活動量指標)
農業、林業		
耕種農業		—
畜産農業		—
林業	従業者数（人）	133.51866
建設業		
総合工事業	元請完成工事高（億円）	0.69608
職別工事業	元請完成工事高（億円）	0.53242
設備工事業	元請完成工事高（億円）	0.18340
製造業		
食料品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.11429
飲料・たばこ・飼料製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.03026
繊維工業	製造品出荷額等（百万円）	0.04768
木材・木製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.25786
家具・装備品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.05297
パルプ・紙・紙加工品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.09395
印刷・同関連業	製造品出荷額等（百万円）	0.09924
化学工業	製造品出荷額等（百万円）	0.02663
石油製品・石炭製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.00246
プラスチック製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.08957
ゴム製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.10633
なめし革・同製品・毛皮製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.15076
窯業・土石製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.18193
鉄鋼業	製造品出荷額等（百万円）	0.05824
非鉄金属製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.11424
金属製品製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.11039
はん用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.02548
生産用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.07205
業務用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.02597
電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.05178
電気機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.03723
情報通信機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.00251
輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.21300
その他製造業	製造品出荷額等（百万円）	0.04773
電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業	発生電力量（1000kWh）	—
ガス業	ガス製造量（100万MJ）	—
熱供給業	従業者数（人）	—
上水道業	給水人口（人）	—
工業用水道業	淡水の1日あたり給水量（m3）	—
下水道業	処理人口（千人）	—
その他の業種		
鉱業、採石業、砂利採取業		
漁業	従業者数（人）	0.04682
鉱業、採石業、砂利採取業	従業者数（人）	4.74469
運輸業、郵便業	従業者数（人）	0.11053
卸売業、小売業	従業者数（人）	0.14384
学術研究、専門・技術サービス業	従業者数（人）	0.07731
宿泊業、飲食サービス業	従業者数（人）	0.04934
生活関連サービス業、娯楽業	従業者数（人）	0.03541
教育、学習支援業	従業者数（人）	0.03713
医療、福祉	従業者数（人）	0.06554
サービス業等	従業者数（人）	0.13877

注 1. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

3-2-4 処理・処分量の配分

多量排出事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、排出量から委託処理量までの自己中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3で示した①排出量から⑧直接委託及び自己処理後委託処理量までの値）については実施状況報告書の値を集計し、委託中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3で示した F 委託中間処理後量残さ量から I 委託埋立処分量までの値）については、実施状況報告書による委託処理状況と実態調査から処理比率を作成し、それに⑧直接委託及び自己処理後委託処理量を乗じて算出した。なお、この時「⑫再生利用業者への処理委託」量については委託再生利用量として、「⑬熱回収認定業者への処理委託」量と「⑭⑯のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への委託処理」量については焼却処理を行ったものとして、処理状況を算出した。

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、業種別発生量（原単位と活動量指標値により推計）を実態調査で得られた処理比率により配分し、算出した。

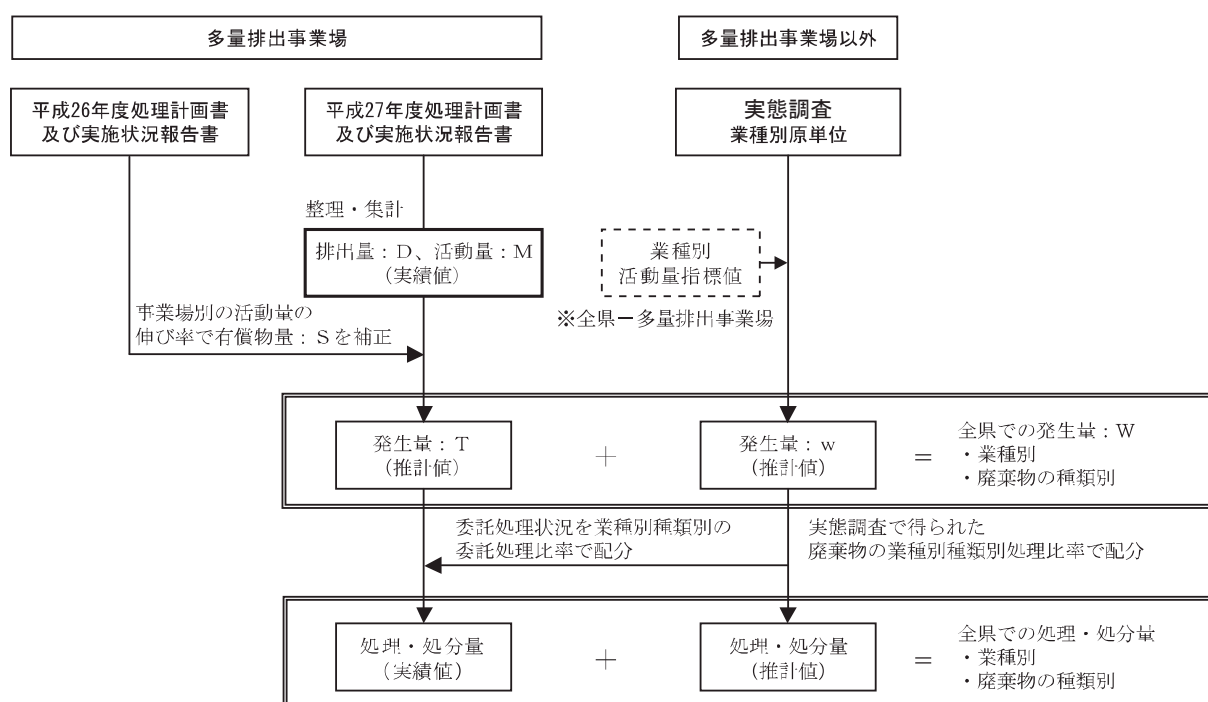


図3-2-2 処理・処分量の推計フロー

3-3 業種別発生量の推計方法

本業務における「多量排出事業場以外の産業廃棄物発生量」の推計方法を以下に示す。

3-3-1 農業、林業

(1) 畜産農業

畜産農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『家畜のふん尿』である。

平成 26 年度データは畜産系産業廃棄物実態調査（千葉県）を用いる。

(2) 耕種農業

耕種農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『農業用廃プラスチック類』である。

農業用廃プラスチック発生量は、園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況（農林水産省）所収の「農林業使用済プラスチック処理実態調査」で公表されている。ただし、最新の値は平成 19 年度実績のため、過去の実績より求めた一次回帰式にて平成 26 年度予測廃プラスチック排出量を求める。

3-3-2 鉱業、採石業、砂利採取業

(1) 原油・天然ガス鉱業

実態調査で得られた原単位に、天然ガス生産量を乗じて算出する。

(2) 採石業、砂・砂利・玉石採取業

実態調査で得られた原単位に、砂利採取量を乗じて算出する。

3-3-3 建設業

実態調査で得られた原単位に、元請完成工事高を乗じて算出する。

なお、平成 26 年度の元請完成工事高は公表されていないため、平成 25 年度の元請完成工事高を用いて算出した。

3-3-4 製造業

実態調査で得られた原単位に製造品出荷額等を乗じて算出した。

なお、平成 26 年度の製造品出荷額等は公表されていないため、平成 25 年度の製造品出荷額等を用いて算出した。

3-3-5 電気・ガス・熱供給・水道業

(1) ガス業

県内の多量排出事業場の実績データをもって全発生量とする。

(2) 熱供給業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

(3) 電気業、水道業

県内の多量排出事業場（千葉市分を含む）の実績データと、実態調査で得られた多量排出事業者以外の事業場の実績データをもって全発生量とする。

3-3-6 その他の業種

(1) 病院

実態調査で得られた原単位に病床数を乗じて算出する。

(2) 病院以外

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

Ⅳ 県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況

前章で確立した発生量等の推計方法に基づき、平成 26 年度における県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況等について現況の推計を行った。

4-1 全県の推計結果

4-1-1 発生・排出状況

平成 26 年度における県全体の産業廃棄物等の発生量は 24,068 千トンとなっている。
表 4-1-1 に業種別の産業廃棄物発生量を示す。

表 4-1-1 業種別産業廃棄物発生量総括表

(単位：t/年)				
業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出 事業場以外	多量排出事業場 (政令市管轄)
農業、林業	3,258,280	42,740	3,215,540	0
耕種農業	25	0	25	0
畜産農業	3,219,401	42,740	3,176,661	0
林業	38,854	0	38,854	0
建設業	3,181,426	1,316,505	1,333,944	530,977
総合工事業	3,003,026	1,267,592	1,218,348	517,086
職別工事業	77,682	0	69,661	8,020
設備工事業	100,718	48,913	45,935	5,870
製造業	13,607,953	8,519,750	676,422	4,411,781
食料品製造業	717,826	455,165	151,499	111,162
飲料・たばこ・飼料製造業	80,496	66,075	11,347	3,074
繊維工業	1,096	0	1,096	0
木材・木製品製造業	13,500	0	13,500	0
家具・装備品製造業	7,569	2,993	4,576	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	294,820	285,272	9,548	0
印刷・同関連業	24,498	4,678	17,198	2,623
化学工業	677,864	593,640	82,841	1,383
石油製品・石炭製品製造業	269,173	260,641	8,532	0
プラスチック製品製造業	58,067	32,768	23,722	1,576
ゴム製品製造業	3,464	0	3,464	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,317	0	1,317	0
窯業・土石製品製造業	471,519	299,299	49,437	122,783
鉄鋼業	10,708,423	6,432,868	109,164	4,166,391
非鉄金属製造業	39,963	13,374	25,251	1,338
金属製品製造業	83,308	19,551	62,971	785
はん用機械器具製造業	6,459	0	5,793	666
生産用機械器具製造業	38,236	4,818	33,418	0
業務用機械器具製造業	4,429	0	4,429	0
電子部品・デバイス製造業	39,090	27,112	11,978	0
電気機械器具製造業	15,722	8,002	7,721	0
情報通信機械器具製造業	281	0	281	0
輸送用機械器具製造業	34,074	6,693	27,382	0
その他の製造業	16,761	6,802	9,959	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,702,007	1,962,514	86,119	1,653,374
電気業	128,963	34,436	0	94,527
ガス業	116	0	116	0
熱供給業	0	0	0	0
上水道業	1,063,538	414,244	35,570	613,724
工業用水道業	56,769	46,629	10,140	0
下水道業	2,452,621	1,467,205	40,293	945,123
その他の業種	318,519	147,247	159,529	11,743
漁業	43	0	43	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5,784	195	5,589	0
運輸業、郵便業	105,264	86,088	19,175	0
卸売業、小売業	70,816	7,558	63,258	0
学術研究、専門・技術サービス業	4,281	171	4,109	0
宿泊業、飲食サービス業	10,986	0	10,986	0
生活関連サービス業、娯楽業	16,451	13,613	2,837	0
教育、学習支援業	2,801	0	2,801	0
医療、福祉	33,652	6,025	17,897	9,731
サービス業等	68,442	33,595	32,834	2,013
合 計	24,068,186	11,988,756	5,471,555	6,607,876

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

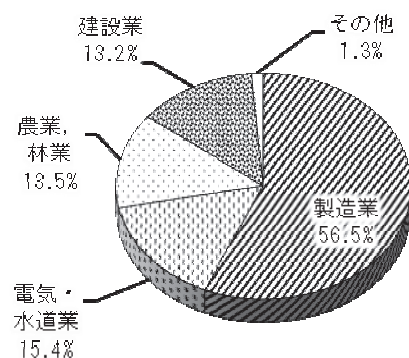
注 2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 3. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 13,608 千トンと最も多く全体の 56.5%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,702 千トン（15.4%）、農業、林業が 3,258 千トン（13.5%）、建設業が 3,181 千トン（13.2%）となっており、この4業種で全体の98.7%を占めている。

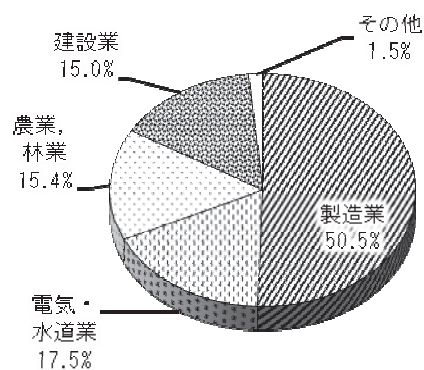


業種	発生量	
	(千t/年)	構成比
製造業	13,608	56.5%
電気・水道業	3,702	15.4%
農業、林業	3,258	13.5%
建設業	3,181	13.2%
その他	319	1.3%
合 計	24,068	100.0%

図4-1-1 業種別発生量

2) 業種別排出量

業種別排出量では、製造業が 10,674 千トンと最も多く全体の 50.5%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,700 千トン（17.5%）、農業、林業が 3,258 千トン（15.4%）、建設業が 3,179 千トン（15.0%）となっており、この4業種で全体の98.5%を占めている。



業種	排出量	
	(千t/年)	構成比
製造業	10,674	50.5%
電気・水道業	3,700	17.5%
農業、林業	3,258	15.4%
建設業	3,179	15.0%
その他	310	1.5%
合 計	21,122	100.0%

図4-1-2 業種別排出量

平成 26 年度の県全体の発生量及び排出量の業種別内訳を表 4-1-2に示す。製造業のうち鉄鋼業は発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表4-1-2 県全体の業種別業種別発生量・排出量の内訳

業種	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
農業, 林業	3,258,279.99	13.5%	3,258,272.79	15.4%
建設業	3,181,426	13.2%	3,178,642	15.0%
総合工事業	3,003,026	12.5%	3,001,865	14.2%
職別工事業	77,682	0.3%	76,197	0.4%
設備工事業	100,718	0.4%	100,580	0.5%
製造業	13,607,953	56.5%	10,674,299	50.5%
食料品製造業	717,826	3.0%	637,910	3.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	80,496	0.3%	80,296	0.4%
繊維工業	1,096	0.0%	688	0.0%
木材・木製品製造業	13,500	0.1%	11,389	0.1%
家具・装備品製造業	7,569	0.0%	7,204	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	294,820	1.2%	293,599	1.4%
印刷・同関連業	24,498	0.1%	20,010	0.1%
化学工業	677,864	2.8%	643,559	3.0%
石油製品・石炭製品製造業	269,173	1.1%	267,614	1.3%
プラスチック製品製造業	58,067	0.2%	48,589	0.2%
ゴム製品製造業	3,464	0.0%	3,279	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,317	0.0%	1,317	0.0%
窯業・土石製品製造業	471,519	2.0%	407,638	1.9%
鉄鋼業	10,708,423	44.5%	8,034,631	38.0%
非鉄金属製造業	39,963	0.2%	36,667	0.2%
金属製品製造業	83,308	0.3%	51,711	0.2%
はん用機械器具製造業	6,459	0.0%	4,310	0.0%
生産用機械器具製造業	38,236	0.2%	29,649	0.1%
業務用機械器具製造業	4,429	0.0%	4,256	0.0%
電子部品・デバイス製造業	39,090	0.2%	34,901	0.2%
電気機械器具製造業	15,722	0.1%	12,144	0.1%
情報通信機械器具製造業	281	0.0%	206	0.0%
輸送用機械器具製造業	34,074	0.1%	26,605	0.1%
その他の製造業	16,761	0.1%	16,127	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,702,007	15.4%	3,700,234	17.5%
電気業	128,963	0.5%	128,963	0.6%
ガス業	116		116	
熱供給業	0	0.0%	0	0.0%
水道業	3,572,928	14.8%	3,571,155	16.9%
その他の業種	318,519	1.3%	310,109	1.5%
漁業	43	0.0%	43	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,784.35	0.0%	5,782.63	0.0%
運輸業, 郵便業	105,264	0.4%	103,519	0.5%
卸売業, 小売業	70,816	0.3%	70,289	0.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	4,281	0.0%	4,172	0.0%
宿泊業, 飲食サービス業	10,986	0.0%	10,986	0.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	16,451	0.1%	16,431	0.1%
教育, 学習支援業	2,801	0.0%	2,787	0.0%
医療, 福祉	33,652	0.1%	33,622	0.2%
サービス業等	68,442	0.3%	62,478	0.3%
合 計	24,068,186	100.0%	21,121,557	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

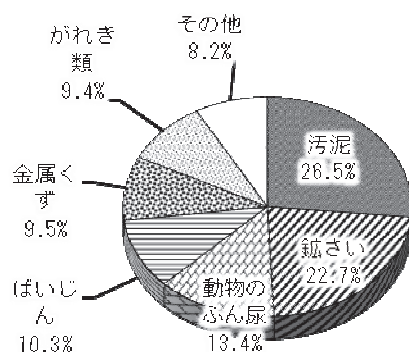
注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(2) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 6,387 千トン (26.5%) で、次いで、鋳さいが 5,469 千トン (22.7%)、動物のふん尿が 3,219 千トン (13.4%)、ばいじんが 2,488 千トン (10.3%)、金属くずが 2,281 千トン (9.5%)、がれき類が 2,262 千トン (9.4%) となっており、この 6 種類で全体の 91.8% を占めている。

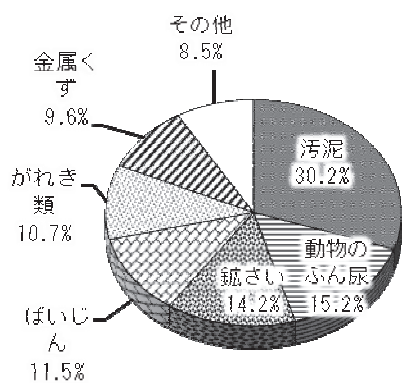


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,387	26.5%
鋳さい	5,469	22.7%
動物のふん尿	3,219	13.4%
ばいじん	2,488	10.3%
金属くず	2,281	9.5%
がれき類	2,262	9.4%
その他	1,962	8.2%
合 計	24,068	100.0%

図4-1-3 種類別発生量

2) 種類別排出量

排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 6,383 千トン (30.2%) で、次いで動物のふん尿が 3,219 千トン (15.2%)、鋳さいが 2,990 千トン (14.2%)、ばいじんが 2,429 千トン (11.5%)、がれき類が 2,262 千トン (10.7%)、金属くずが 2,035 千トン (9.6%) となっており、この 6 種類で全体の 91.5% を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	6,383	30.2%
動物のふん尿	3,219	15.2%
鋳さい	2,990	14.2%
ばいじん	2,429	11.5%
がれき類	2,262	10.7%
金属くず	2,035	9.6%
その他	1,803	8.5%
合 計	21,122	100.0%

図4-1-4 種類別排出量

平成 26 年度の県全体の発生量及び排出量の種類別内訳を表 4-1-3に示す。金属くずと
 鋳さいは発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表4-1-3 県全体の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名		不要物等発生量		排出量	
		(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
燃え殻		9,377	0.0%	9,377	0.0%
汚泥		6,386,631	26.5%	6,383,379	30.2%
廃油		194,993	0.8%	179,861	0.9%
廃酸		213,580	0.9%	193,373	0.9%
廃アルカリ		89,733	0.4%	89,314	0.4%
廃プラスチック類		241,205	1.0%	214,031	1.0%
紙くず		19,582	0.1%	15,585	0.1%
木くず		227,678	0.9%	226,958	1.1%
繊維くず		3,923	0.0%	3,923	0.0%
動植物性残渣		156,166	0.6%	84,262	0.4%
動物系固形不要物		2,599	0.0%	2,599	0.0%
ゴムくず		568	0.0%	568	0.0%
金属くず		2,281,059	9.5%	2,035,046	9.6%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		360,642	1.5%	355,439	1.7%
鋳さい		5,468,796	22.7%	2,989,814	14.2%
がれき類		2,261,976	9.4%	2,261,777	10.7%
動物のふん尿		3,219,246	13.4%	3,219,246	15.2%
動物の死体		104	0.0%	104	0.0%
ばいじん		2,488,153	10.3%	2,428,977	11.5%
その他(13号廃棄物)		0	0.0%	0	0.0%
混合廃棄物		145,431	0.6%	145,341	0.7%
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	36,773	0.2%	28,201	0.1%
	廃酸	73,993	0.3%	71,208	0.3%
	廃アルカリ	36,178	0.2%	34,761	0.2%
	感染性産業廃棄物	17,993	0.1%	17,990	0.1%
	廃石綿等	3,732	0.0%	3,732	0.0%
	特定有害産業廃棄物	128,073	0.5%	126,691	0.6%
合 計		24,068,186	100.0%	21,121,557	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

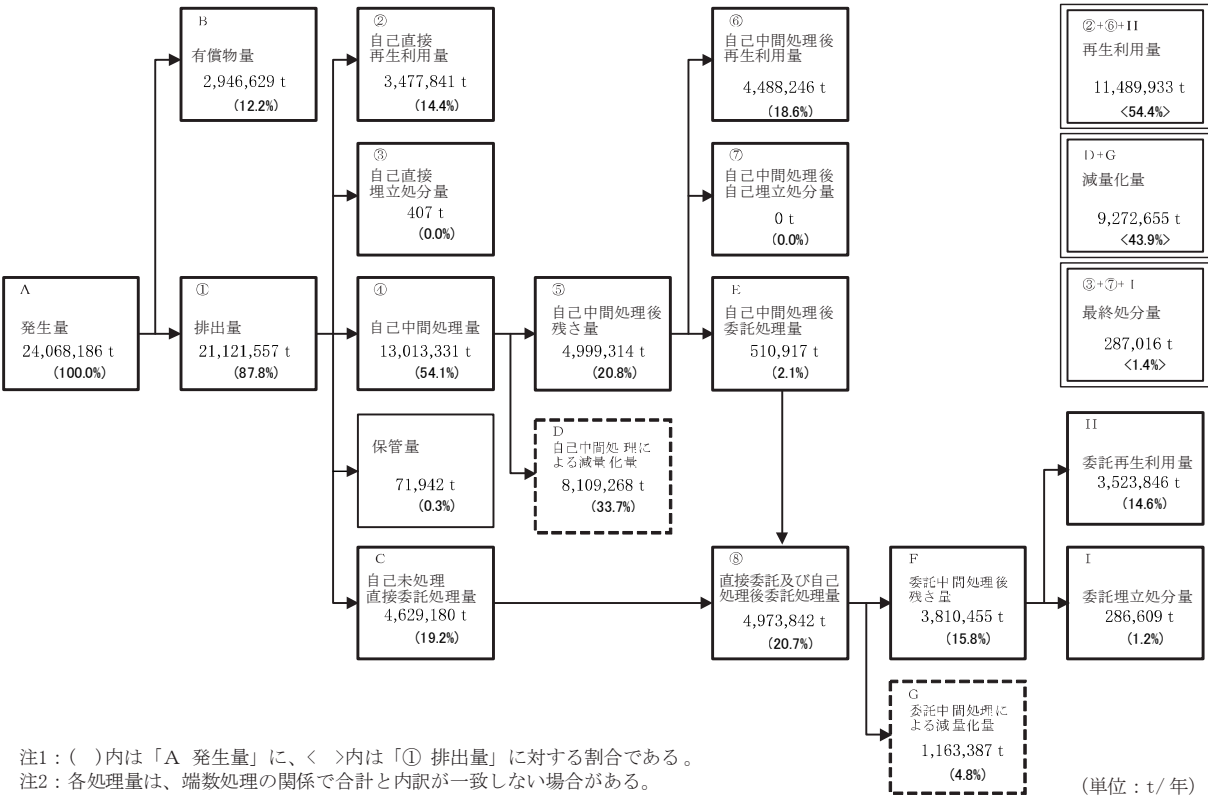
注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-1-2 処理・処分状況

平成 26 年度の県全体における産業廃棄物の処理フローを図 4-1-5に示す。

処理・処分状況は、発生量 24,068 千トンに対し、有償物量は 2,947 千トン（発生量に占める割合 12.2%）、排出量は 21,122 千トン（同 87.8%）、資源化量は 14,437 千トン（同 60.0%）となっている。

また、排出量 21,122 千トンに対し、再生利用量は 11,490 千トン（排出量に占める割合 54.4%）、減量化量は 9,273 千トン（同 43.9%）、最終処分量は 287 千トン（同 1.4%）、また、その他量（保管量）が 72 千トン（同 0.3%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	24,068,186	100.0%	—
有償物量	=B	2,946,629	12.2%	—
排出量	=①	21,121,557	87.8%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	11,489,933	47.7%	54.4%
減量化量	=D+G	9,272,655	38.5%	43.9%
最終処分量	=③+⑦+I	287,016	1.2%	1.4%
資源化量	=B+②+⑥+H	14,436,561	60.0%	—

注: その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図4-1-5 産業廃棄物の処理フロー

表4-1-4 県全体の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区 分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	9,377		9,377	8,115	47	1,216	8,115	
汚泥	6,386,631	3,252	6,383,379	485,349	5,811,116	86,767	488,600	135
廃油	194,993	15,133	179,861	59,730	119,015	1,116	74,862	
廃酸	213,580	20,206	193,373	181,768	11,218	386	201,974	3
廃アルカリ	89,733	420	89,314	28,723	60,029	561	29,143	
廃プラスチック類	241,205	27,171	214,031	123,921	83,714	5,602	151,092	796
紙くず	19,582	3,997	15,585	13,251	2,288	47	17,247	
木くず	227,678	720	226,958	182,780	42,907	1,271	183,500	
繊維くず	3,923		3,923	744	3,177	1	744	1
動植物性残さ	156,166	71,904	84,262	48,310	35,099	853	120,214	
動物系固形不要物	2,599		2,599	2,462	130	7	2,462	
ゴムくず	568		568	236	43	289	236	
金属くず	2,281,059	246,015	2,035,046	2,021,825	7,134	6,087	2,267,840	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	360,642	5,203	355,439	254,984	83,165	17,289	260,187	1
鉱さい	5,468,796	2,478,983	2,989,814	2,989,345	12	458	5,468,328	
がれき類	2,261,976	199	2,261,777	2,160,802	65	29,902	2,161,001	71,007
動物のふん尿	3,219,246		3,219,246	1,596,738	1,622,508		1,596,738	
動物の死体	104		104	104			104	
ばいじん	2,488,153	59,176	2,428,977	1,193,688	1,170,500	64,788	1,252,864	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	145,431	91	145,341	83,400	60	61,881	83,491	
特別管理産業廃棄物								
廃油	36,773	8,573	28,201	12,788	14,965	447	21,361	
廃酸	73,993	2,785	71,208	13,354	57,316	538	16,140	
廃アルカリ	36,178	1,417	34,761	3,247	31,236	278	4,664	
感染性産業廃棄物	17,993	2	17,990	629	14,602	2,760	631	
廃石綿等	3,732		3,732	135	21	3,576	135	
特定有害産業廃棄物	128,073	1,382	126,691	23,506	102,288	897	24,888	
合 計	24,068,186	2,946,629	21,121,557	11,489,933	9,272,655	287,016	14,436,561	71,942

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-2 県全体の業種別・種類別のデータ分析

4-2-1 業種別推計結果

平成 26 年度の県全体における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-1、表 4-2-2 に示す。

表4-2-1 産業廃棄物の業種別発生量と処理・処分状況（発生量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
農業、林業	3,258,280	1,635,749	1,622,527	4	100.0%	50.2%	49.8%	0.0%	13.5%	11.3%	17.5%	0.0%
建設業	3,181,426	2,586,417	489,029	105,980	100.0%	81.3%	15.4%	3.3%	13.2%	17.9%	5.3%	36.9%
製造業	13,607,953	10,004,024	3,473,612	130,297	100.0%	73.5%	25.5%	1.0%	56.5%	69.3%	37.5%	45.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,702,007	90,178	3,585,872	25,957	100.0%	2.4%	96.9%	0.7%	15.4%	0.6%	38.7%	9.0%
その他の業種	318,519	120,193	101,615	24,779	100.0%	37.7%	31.9%	7.8%	1.3%	0.8%	1.1%	8.6%
合 計	24,068,186	14,436,561	9,272,655	287,016	100.0%	60.0%	38.5%	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

表4-2-2 産業廃棄物の業種別排出量と処理・処分状況（排出量ベース）

区 分 業 種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
農業、林業	3,258,273	1,635,742	1,622,527	4	100.0%	50.2%	49.8%	0.0%	15.4%	14.2%	17.5%	0.0%
建設業	3,178,642	2,583,633	489,029	105,980	100.0%	81.3%	15.4%	3.3%	15.0%	22.5%	5.3%	36.9%
製造業	10,674,299	7,070,369	3,473,612	130,297	100.0%	66.2%	32.5%	1.2%	50.5%	61.5%	37.5%	45.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,700,234	88,405	3,585,872	25,957	100.0%	2.4%	96.9%	0.7%	17.5%	0.8%	38.7%	9.0%
その他の業種	310,109	111,783	101,615	24,779	100.0%	36.0%	32.8%	8.0%	1.5%	1.0%	1.1%	8.6%
合計	21,121,557	11,489,933	9,272,655	287,016	100.0%	54.4%	43.9%	1.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

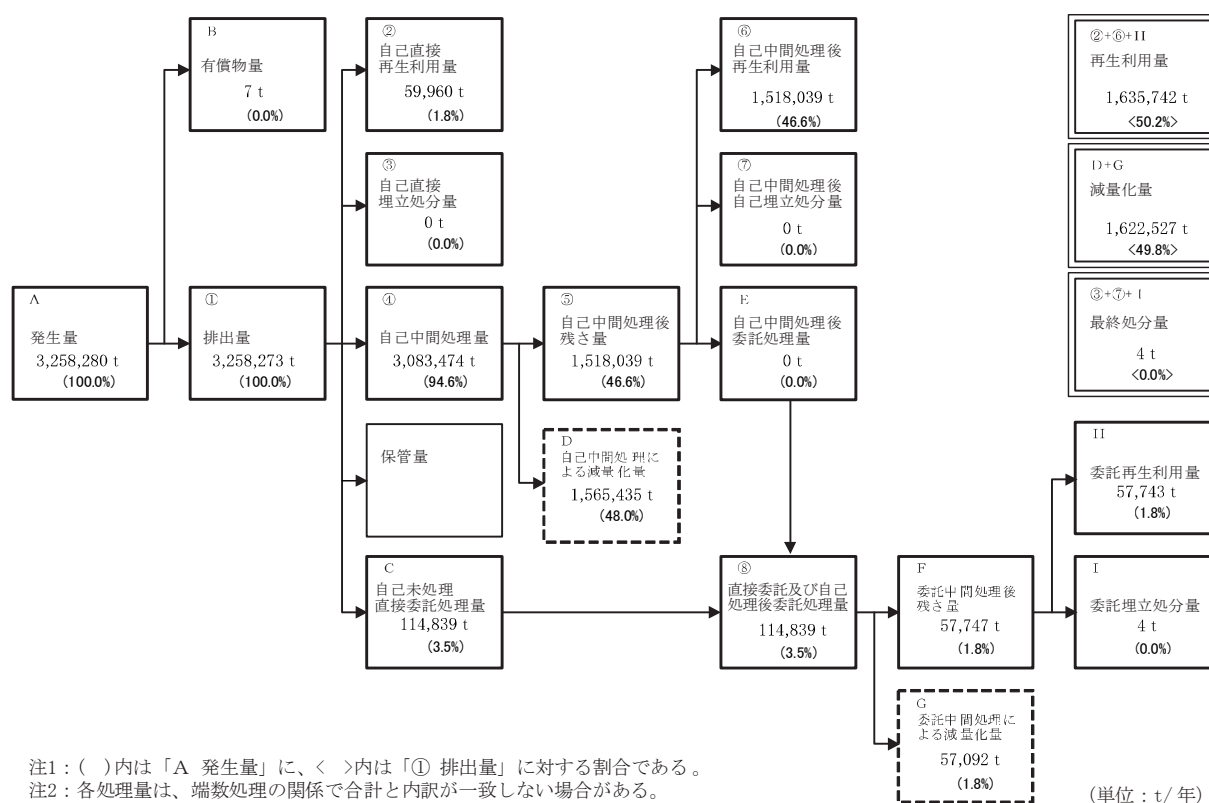
(1) 農業、林業

農業、林業の産業廃棄物の発生量は3,258千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、動物のふん尿が3,219千トンで全体の98.8%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の0千トンを除いた3,258千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量3,258千トンに対し、再生利用量が1,636千トン（排出量に占める割合50.2%）、減量化量が1,623千トン（同49.8%）であり、最終処分量が0千トンとなっている。



注1: ()内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(単位: t/年)

H26全農、農業、林業

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,258,280	100.0%	—
有償物量	=B	7	0.0%	—
排出量	=①	3,258,273	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+⑩	1,635,742	50.2%	50.2%
減量化量	=④+⑧	1,622,527	49.8%	49.8%
最終処分量	=③+⑦+⑩	4	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+⑩	1,635,749	50.2%	—

図4-2-1 農業、林業の処理フロー

表4-2-3 農業、林業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻								
汚泥								
廃油	0		0	0			0	
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	24		24	24	0	0	24	
紙くず								
木くず	38,871		38,871	38,851	19	1	38,851	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	16	7	8	8		0	16	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	10		10	10		0	10	
鋳さい								
がれき類	7		7	7			7	
動物のふん尿	3,219,246		3,219,246	1,596,738	1,622,508		1,596,738	
動物の死体	104		104	104			104	
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	2		2			2		
特別 管理 産業 廃棄物								
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
感染性産業廃棄物	0		0		0			
廃石綿等								
特定有害産業廃棄物								
合 計	3,258,280	7	3,258,273	1,635,742	1,622,527	4	1,635,749	

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

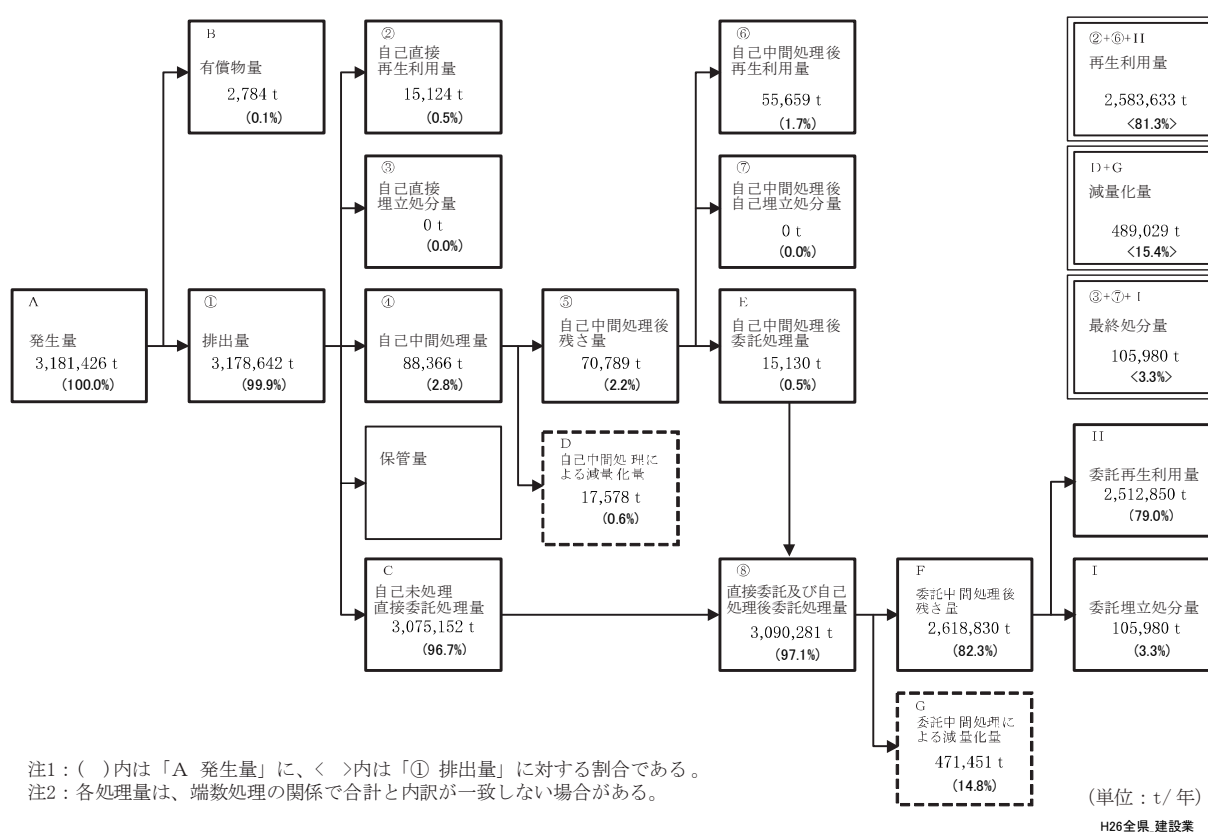
(2) 建設業

建設業の産業廃棄物の発生量は、3,181千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、がれき類が2,029千トンで全体の63.8%を占め、次いで汚泥が652千トン（発生量に占める割合20.5%）、木くずが142千トン（同4.5%）、ガラス・コンクリート・陶磁器くずが121千トン（同3.8%）となっており、この4種類で全体の92.6%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の3千トン（同0.1%）を除いた3,179千トン（同99.9%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量3,179千トンに対し、再生利用量が2,584千トン（排出量に占める割合81.3%）、減量化量が489千トン（同15.4%）、最終処分量が106千トン（同3.3%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,181,426	100.0%	—
有償物量	=B	2,784	0.1%	—
排出量	=①	3,178,642	99.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,583,633	81.2%	81.3%
減量化量	=D+G	489,029	15.4%	15.4%
最終処分量	=③+⑦+I	105,980	3.3%	3.3%
資源化量	=B+②+⑥+H	2,586,417	81.3%	—

図4-2-2 建設業の処理フロー

表4-2-4 建設業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	454		454	436		18	436	
汚泥	652,230	1	652,229	213,381	421,318	17,530	213,382	
廃油	967	0	967	381	562	24	381	
廃酸	140		140	72	68		72	
廃アルカリ	116		116	13	101	2	13	
廃プラスチック類	62,533		62,533	29,903	31,383	1,248	29,903	
紙くず	9,398	187	9,211	7,024	2,144	44	7,210	
木くず	141,719		141,719	110,932	30,253	534	110,932	
繊維くず	3,708		3,708	533	3,175	1	533	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	0		0	0			0	
金属くず	35,859	2,369	33,490	33,267		224	35,635	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	121,396	21	121,375	109,966		11,409	109,987	
鉱さい	12,953		12,953	12,953			12,953	
がれき類	2,029,455	199	2,029,256	2,007,989	10	21,257	2,008,188	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	105,206	7	105,199	55,279		49,920	55,286	
特別 管理 産業 廃棄物								
廃油	2		2	1		1	1	
廃酸	3		3		3			
廃アルカリ	11		11		11			
感染性産業廃棄物								
廃石綿等	3,374		3,374	6		3,368	6	
特定有害産業廃棄物	1,902		1,902	1,499	2	402	1,499	
合 計	3,181,426	2,784	3,178,642	2,583,633	489,029	105,980	2,586,417	

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

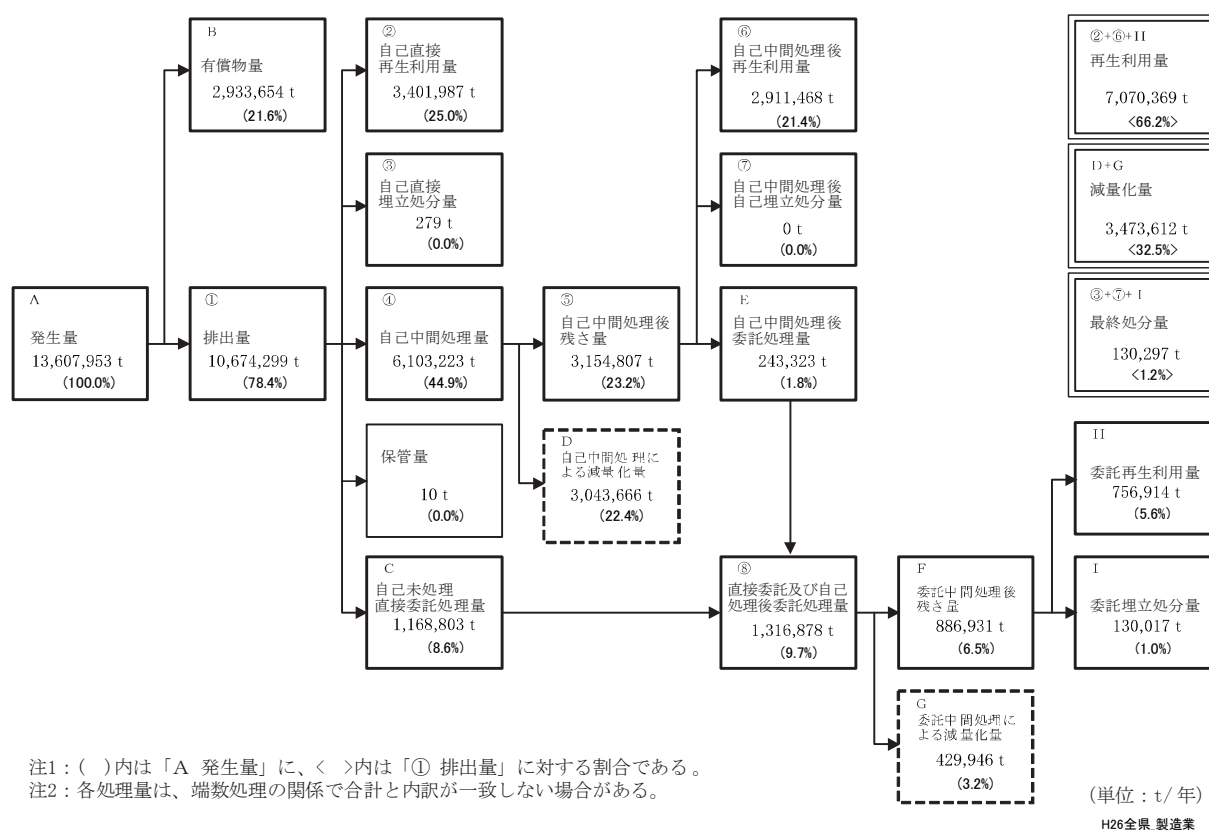
(3) 製造業

製造業の産業廃棄物の発生量は 13,608 千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では鉱さい 5,453 千トン（40.1%）と最も多く、次いで、ばいじん 2,478 千トン（18.2%）、金属くずが 2,224 千トン（16.3%）、汚泥 1,998 千トン（14.7%）の順となっており、この 4 種類で全体の 89.3%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の 2,934 千トン（発生量に占める割合 21.6%）を除いた 10,674 千トン（同 78.4%）が産業廃棄物として排出されている。

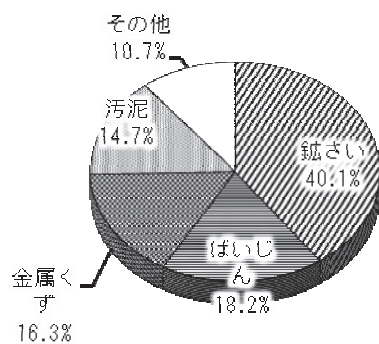
また、排出量 10,674 千トンに対し、再生利用量が 7,070 千トン（排出量に占める割合 66.2%）、減量化量が 3,474 千トン（同 32.5%）、最終処分量が 130 千トン（同 1.2%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	13,607,953	100.0%	—
有償物量	=B	2,933,654	21.6%	—
排出量	=①	10,674,299	78.4%	100.0%
再生利用量	=② + ⑥ + H	7,070,369	52.0%	66.2%
減量化量	=D+G	3,473,612	25.5%	32.5%
最終処分量	=③+⑦+I	130,297	1.0%	1.2%
資源化量	=B+②+⑥+H	10,004,024	73.5%	—

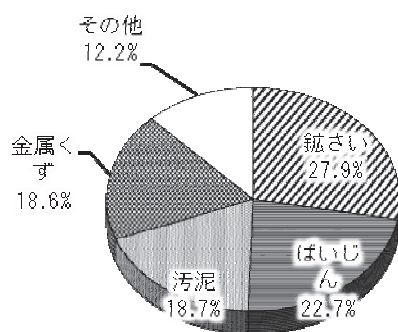
注: その他量 (保管量) を含まないため合計と内訳は一致しない。

図4-2-3 製造業の処理フロー



廃棄物名	発生量	
	(t/年)	構成比
鉋さい	5,453,499	40.1%
ばいじん	2,477,549	18.2%
金属くず	2,223,929	16.3%
汚泥	1,997,917	14.7%
その他	1,455,059	1.7%
合 計	13,607,953	100.0%

図4-2-4 発生量の種類別構成比（製造業）



廃棄物名	排出量	
	(t/年)	構成比
鉋さい	2,974,517	27.9%
ばいじん	2,418,372	22.7%
汚泥	1,994,666	18.7%
金属くず	1,983,633	18.6%
その他	1,303,111	12.2%
合 計	10,674,299	100.0%

図4-2-5 排出量の種類別構成比（製造業）

表4-2-5 製造業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	8,555		8,555	7,623	47	885	7,623	
汚泥	1,997,917	3,251	1,994,666	204,882	1,749,324	40,447	208,132	
廃油	176,356	11,020	165,336	52,144	112,236	956	63,163	
廃酸	212,555	20,206	192,349	181,159	10,963	225	201,365	3
廃アルカリ	87,737	420	87,317	28,061	58,698	559	28,480	
廃プラスチック類	135,009	24,501	110,505	63,259	44,091	3,150	87,760	6
紙くず	10,128	3,810	6,317	6,185	130	2	9,996	
木くず	34,636	720	33,916	22,430	11,013	473	23,150	
繊維くず	215		215	211	2	0	211	1
動植物性残さ	156,166	71,904	84,262	48,310	35,099	853	120,214	
動物系固形不要物								
ゴムくず	553		553	234	37	282	234	
金属くず	2,223,929	240,298	1,983,633	1,975,787	7,081	765	2,216,086	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	233,815	5,181	228,633	141,270	83,161	4,202	146,451	1
鉱さい	5,453,499	2,478,983	2,974,517	2,974,077		441	5,453,059	
がれき類	129,396		129,396	123,003		6,393	123,003	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	2,477,549	59,176	2,418,372	1,183,083	1,170,500	64,788	1,242,260	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	13,891	28	13,864	9,364	60	4,440	9,391	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	34,405	8,573	25,832	12,126	13,299	408	20,698
	廃酸	65,633	2,785	62,848	12,970	49,708	170	15,755
	廃アルカリ	35,803	1,417	34,386	3,026	31,083	277	4,443
	感染性産業廃棄物	345		345	37	274	34	37
	廃石綿等	344		344	117	21	206	117
	特定有害産業廃棄物	119,519	1,382	118,137	21,014	96,785	338	22,395
合 計	13,607,953	2,933,654	10,674,299	7,070,369	3,473,612	130,297	10,004,024	10

注. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

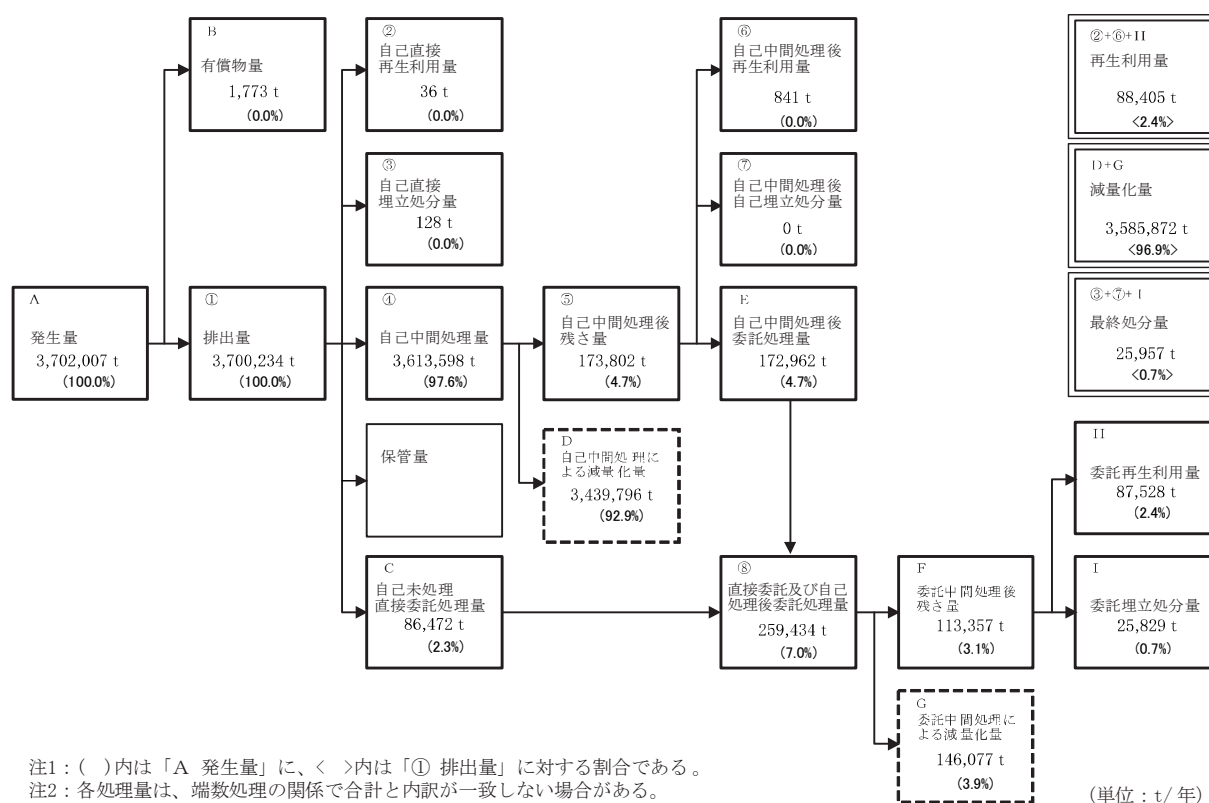
(4) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物の発生量は3,702千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が3,668千トンで全体の99.1%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の2千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた3,700千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量3,700千トンに対し、再生利用量が88千トン（排出量に占める割合2.4%）、減量化量が3,586千トン（同96.9%）、最終処分量が26千トン（同0.7%）となっている。



注1: ()内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(単位: t/年)

H26全県電気・水道業

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,702,007	100.0%	—
有償物量	=B	1,773	0.0%	—
排出量	=①	3,700,234	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	88,405	2.4%	2.4%
減量化量	=D+G	3,585,872	96.9%	96.9%
最終処分量	=③+⑦+I	25,957	0.7%	0.7%
資源化量	=B+②+⑥+H	90,178	2.4%	—

図4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の処理フロー

表4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	333		333	21		312	21	
汚泥	3,667,868		3,667,868	59,806	3,582,518	25,544	59,806	
廃油	627	80	547	160	386	1	240	
廃酸	49		49	0	49	0	0	
廃アルカリ	329		329	4	325	0	4	
廃プラスチック類	199	72	128	119	8	0	191	
紙くず								
木くず	99		99	96	3		96	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず	2		2	2			2	
金属くず	1,721	1,621	100	82		18	1,703	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	192		192	191		2	191	
鉱さい	2,316		2,316	2,316			2,316	
がれき類	14,029		14,029	14,029			14,029	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	10,605		10,605	10,605			10,605	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	73		73	72		1	72	
特別 管理 産業 廃棄物								
廃油	1		1	0	0	0	0	
廃酸	1		1	1	0		1	
廃アルカリ	0		0	0	0		0	
感染性産業廃棄物								
廃石綿等	11		11	11			11	
特定有害産業廃棄物	3,552		3,552	890	2,583	79	890	
合 計	3,702,007	1,773	3,700,234	88,405	3,585,872	25,957	90,178	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

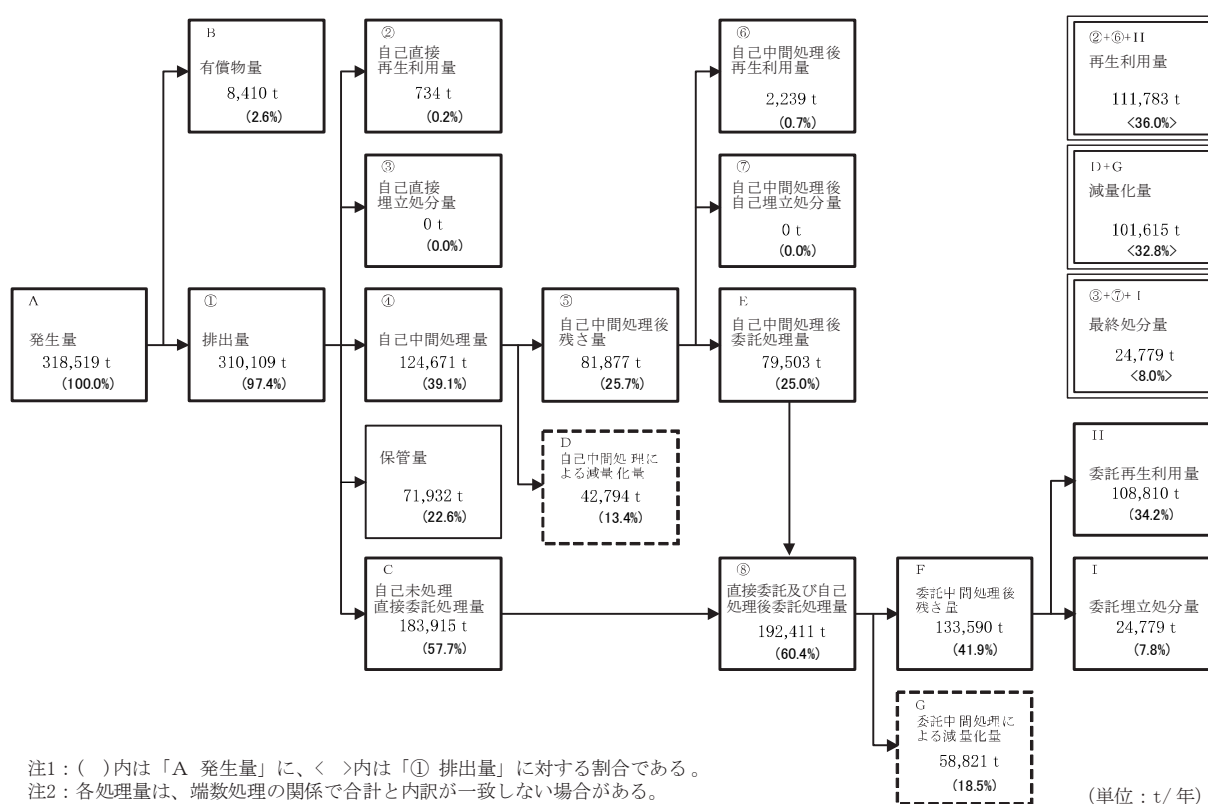
(5) その他の業種

その他の業種（漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業）からの産業廃棄物の発生量は319千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、がれき類が89千トン（発生量に占める割合28.0%）と最も多く、次いで、汚泥が69千トン（同21.5%）、廃プラスチック類43千トン（同13.6%）、混合廃棄物が26千トン（同8.2%）と続いており、この4種類で全体の71.4%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の8千トン（同2.6%）を除いた310千トン（同97.4%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量310千トンに対し、再生利用量が112千トン（排出量に占める割合36.0%）、減量化量が102千トン（同32.8%）、最終処分量が25千トン（同8.0%）、また、その他量（保管量）が72千トン（同22.6%）となっている。



注1: () 内は「A 発生量」に、< > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(単位: t/年)

H26全県 其他業種

項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	318,519	100.0%	—
有償物量	=B	8,410	2.6%	—
排出量	=①	310,109	97.4%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	111,783	35.1%	36.0%
減量化量	=D+G	101,615	31.9%	32.8%
最終処分量	=③+⑦+I	24,779	7.8%	8.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	120,193	37.7%	—

注: その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図4-2-7 その他の業種の処理フロー

表4-2-7 その他の業種の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+H	D+G	③+⑦+I	B+②+⑥+H	
燃え殻	35		35	34		1	34	
汚泥	68,617		68,617	7,280	57,955	3,246	7,280	135
廃油	17,044	4,033	13,011	7,045	5,831	135	11,078	
廃酸	835		835	536	137	161	536	
廃アルカリ	1,551		1,551	645	906	0	645	
廃プラスチック類	43,439	2,598	40,841	30,616	8,232	1,204	33,214	790
紙くず	57		57	42	15	1	42	
木くず	12,354		12,354	10,471	1,620	264	10,471	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物	2,599		2,599	2,462	130	7	2,462	
ゴムくず	13		13		7	6		
金属くず	19,534	1,720	17,815	12,681	53	5,081	14,401	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	5,228	1	5,228	3,547	4	1,677	3,548	
鋳さい	28		28		12	16		
がれき類	89,089		89,089	15,774	55	2,252	15,774	71,007
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	26,259	56	26,203	18,685		7,518	18,741	
特別 管理 産業 廃棄物	2,365		2,365	661	1,666	38	661	
廃油	8,356		8,356	384	7,605	367	384	
廃酸	363		363	221	142	0	221	
廃アルカリ	17,648	2	17,646	592	14,328	2,725	595	
感染性産業廃棄物	3		3	1		2	1	
廃石綿等	3,100		3,100	104	2,919	78	104	
特定有害産業廃棄物								
合 計	318,519	8,410	310,109	111,783	101,615	24,779	120,193	71,932

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

4-2-2 種類別推計結果

産業廃棄物の種類別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-8及び表 4-2-9に示す。

発生量の多い汚泥、金属くず、鉍さい、がれき類、動物のふん尿、ばいじんの6種類については、処理・処分の状況を(1)～(6)に述べる。

表4-2-8 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（発生量ベース）

	廃棄物名	量(t/年)				発生量を100とした場合の比率			
		発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
	燃え殻	9,377	8,115	47	1,216	100.0%	86.5%	0.5%	13.0%
	汚泥	6,386,631	488,600	5,811,116	86,767	100.0%	7.7%	91.0%	1.4%
	廃油	194,993	74,862	119,015	1,116	100.0%	38.4%	61.0%	0.6%
	廃酸	213,580	201,974	11,218	386	100.0%	94.6%	5.3%	0.2%
	廃アルカリ	89,733	29,143	60,029	561	100.0%	32.5%	66.9%	0.6%
	廃プラスチック類	241,205	151,092	83,714	5,602	100.0%	62.6%	34.7%	2.3%
	紙くず	19,582	17,247	2,288	47	100.0%	88.1%	11.7%	0.2%
	木くず	227,678	183,500	42,907	1,271	100.0%	80.6%	18.8%	0.6%
	繊維くず	3,923	744	3,177	1	100.0%	19.0%	81.0%	0.0%
	動植物性残さ	156,166	120,214	35,099	853	100.0%	77.0%	22.5%	0.5%
	動物系固形不要物	2,599	2,462	130	7	-	-	-	-
	ゴムくず	568	236	43	289	100.0%	41.6%	7.6%	50.8%
	金属くず	2,281,059	2,267,840	7,134	6,087	100.0%	99.4%	0.3%	0.3%
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	360,642	260,187	83,165	17,289	100.0%	72.1%	23.1%	4.8%
	鉍さい	5,468,796	5,468,328	12	458	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	がれき類	2,261,976	2,161,001	65	29,902	100.0%	95.5%	0.0%	1.3%
	動物のふん尿	3,219,246	1,596,738	1,622,508	0	100.0%	49.6%	50.4%	0.0%
	動物の死体	104	104	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	ばいじん	2,488,153	1,252,864	1,170,500	64,788	100.0%	50.4%	47.0%	2.6%
	その他(13号廃棄物)	0	0	0	0	-	-	-	-
	混合廃棄物	145,431	83,491	60	61,881	100.0%	57.4%	0.0%	42.5%
特別管理産業廃棄物	廃油	36,773	21,361	14,965	447	100.0%	58.1%	40.7%	1.2%
	廃酸	73,993	16,140	57,316	538	100.0%	21.8%	77.5%	0.7%
	廃アルカリ	36,178	4,664	31,236	278	100.0%	12.9%	86.3%	0.8%
	感染性産業廃棄物	17,993	631	14,602	2,760	100.0%	3.5%	81.2%	15.3%
	廃石綿等	3,732	135	21	3,576	100.0%	3.6%	0.6%	95.8%
	特定有害産業廃棄物	128,073	24,888	102,288	897	100.0%	19.4%	79.9%	0.7%
合 計		24,068,186	14,436,561	9,272,655	287,016	100.0%	60.0%	38.5%	1.2%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

表4-2-9 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（排出量ベース）

廃棄物名		量(t/年)				排出量を100とした場合の比率			
		排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
燃え殻		9,377	8,115	47	1,216	100.0%	86.5%	0.5%	13.0%
汚泥		6,383,379	485,349	5,811,116	86,767	100.0%	7.6%	91.0%	1.4%
廃油		179,861	59,730	119,015	1,116	100.0%	33.2%	66.2%	0.6%
廃酸		193,373	181,768	11,218	386	100.0%	94.0%	5.8%	0.2%
廃アルカリ		89,314	28,723	60,029	561	100.0%	32.2%	67.2%	0.6%
廃プラスチック類		214,031	123,921	83,714	5,602	100.0%	57.9%	39.1%	2.6%
紙くず		15,585	13,251	2,288	47	100.0%	85.0%	14.7%	0.3%
木くず		226,958	182,780	42,907	1,271	100.0%	80.5%	18.9%	0.6%
繊維くず		3,923	744	3,177	1	100.0%	19.0%	81.0%	0.0%
動植物性残さ		84,262	48,310	35,099	853	100.0%	57.3%	41.7%	1.0%
動物系固形不要物		2,599	2,462	130	7	－	－	－	－
ゴムくず		568	236	43	289	100.0%	41.6%	7.6%	50.8%
金属くず		2,035,046	2,021,825	7,134	6,087	100.0%	99.4%	0.4%	0.3%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず		355,439	254,984	83,165	17,289	100.0%	71.7%	23.4%	4.9%
鉱さい		2,989,814	2,989,345	12	458	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
がれき類		2,261,777	2,160,802	65	29,902	100.0%	95.5%	0.0%	1.3%
動物のふん尿		3,219,246	1,596,738	1,622,508	0	100.0%	49.6%	50.4%	0.0%
動物の死体		104	104	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ばいじん		2,428,977	1,193,688	1,170,500	64,788	100.0%	49.1%	48.2%	2.7%
その他(13号廃棄物)		0	0	0	0	－	－	－	－
混合廃棄物		145,341	83,400	60	61,881	100.0%	57.4%	0.0%	42.6%
特別管理産業廃棄物	廃油	28,201	12,788	14,965	447	100.0%	45.3%	53.1%	1.6%
	廃酸	71,208	13,354	57,316	538	100.0%	18.8%	80.5%	0.8%
	廃アルカリ	34,761	3,247	31,236	278	100.0%	9.3%	89.9%	0.8%
	感染性産業廃棄物	17,990	629	14,602	2,760	100.0%	3.5%	81.2%	15.3%
	廃石綿等	3,732	135	21	3,576	100.0%	3.6%	0.6%	95.8%
	特定有害産業廃棄物	126,691	23,506	102,288	897	100.0%	18.6%	80.7%	0.7%
合 計		21,121,557	11,489,933	9,272,655	287,016	100.0%	54.4%	43.9%	1.4%

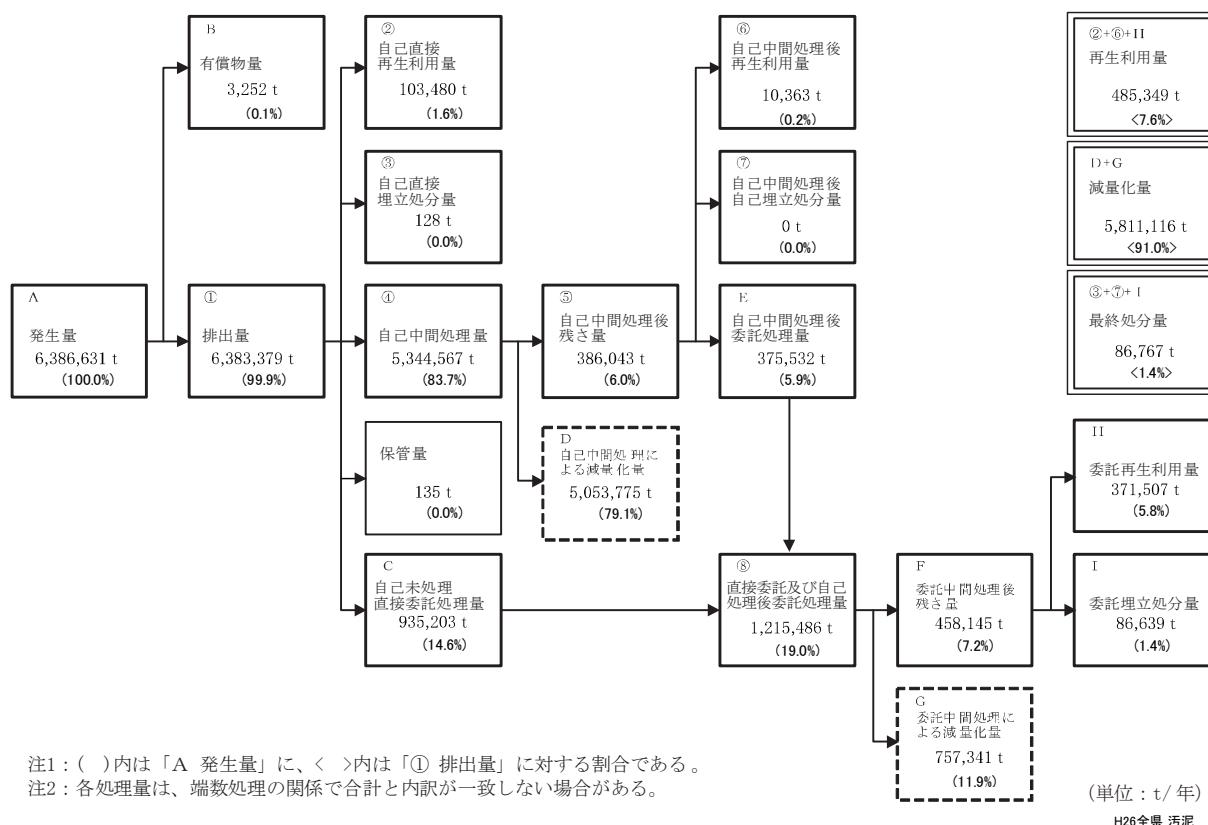
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

(1) 汚 泥

汚泥の発生量は6,387千トンで、有償物量3千トン（発生量に占める割合0.1%）を除いた排出量は6,383千トン（同99.9%）となっている。

また、排出量6,383千トンに対し、再生利用量が485千トン（排出量に占める割合7.6%）、減量化量が5,811千トン（同91.0%）、最終処分量が87千トン（同1.4%）、またその他量（保管量）が0千トンとなっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	6,386,631	100.0%	—
有償物量	=B	3,252	0.1%	—
排出量	=①	6,383,379	99.9%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	485,349	7.6%	7.6%
減量化量	=D+G	5,811,116	91.0%	91.0%
最終処分量	=③+⑦+I	86,767	1.4%	1.4%
資源化量	=B+②+⑥+H	488,600	7.7%	—

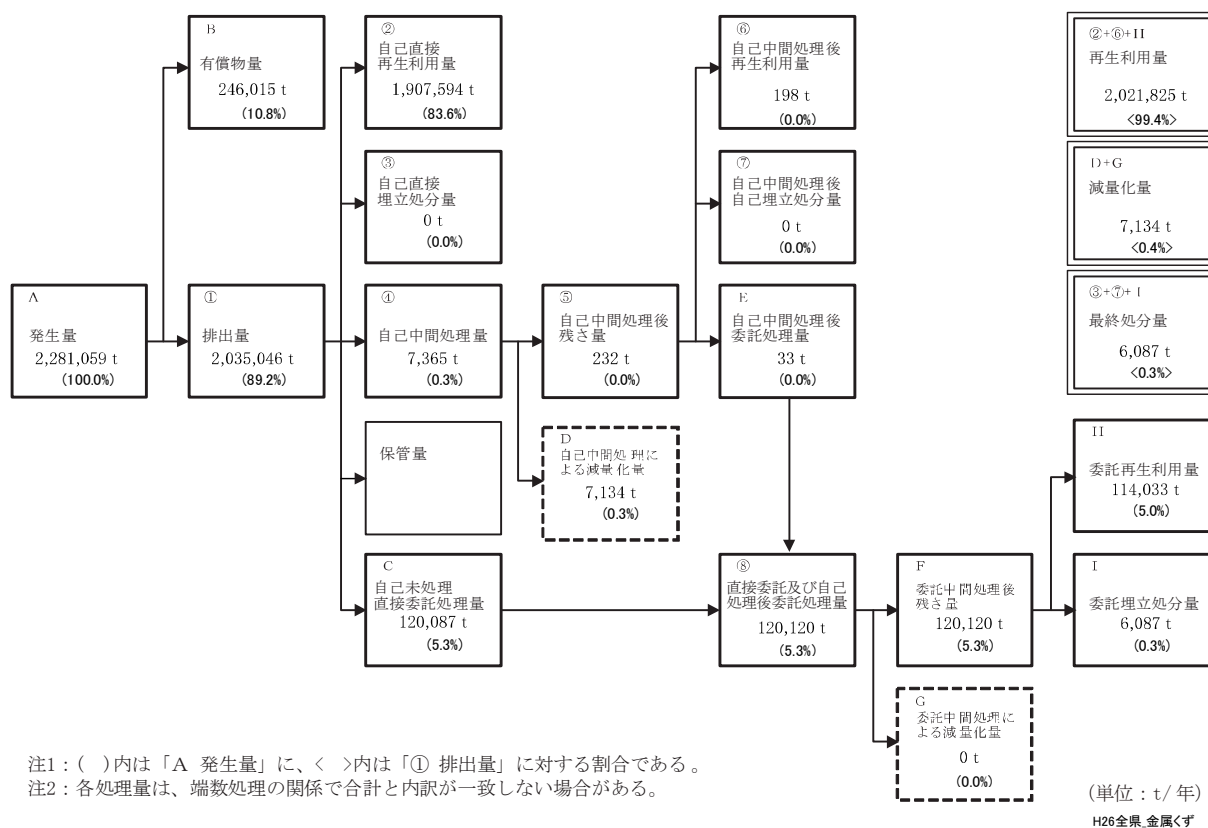
注：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図4-2-8 汚 泥の処理フロー

(2) 金属くず

金属くずの発生量は2,281千トンで、有償物量246千トン（発生量に占める割合10.8%）を除いた排出量は2,035千トン（同89.2%）となっている。

また、排出量2,035千トンに対し、再生利用量が2,022千トン（排出量に占める割合99.4%）、減量化量が7千トン（同0.4%）、最終処分量が6千トン（同0.3%）となっている。



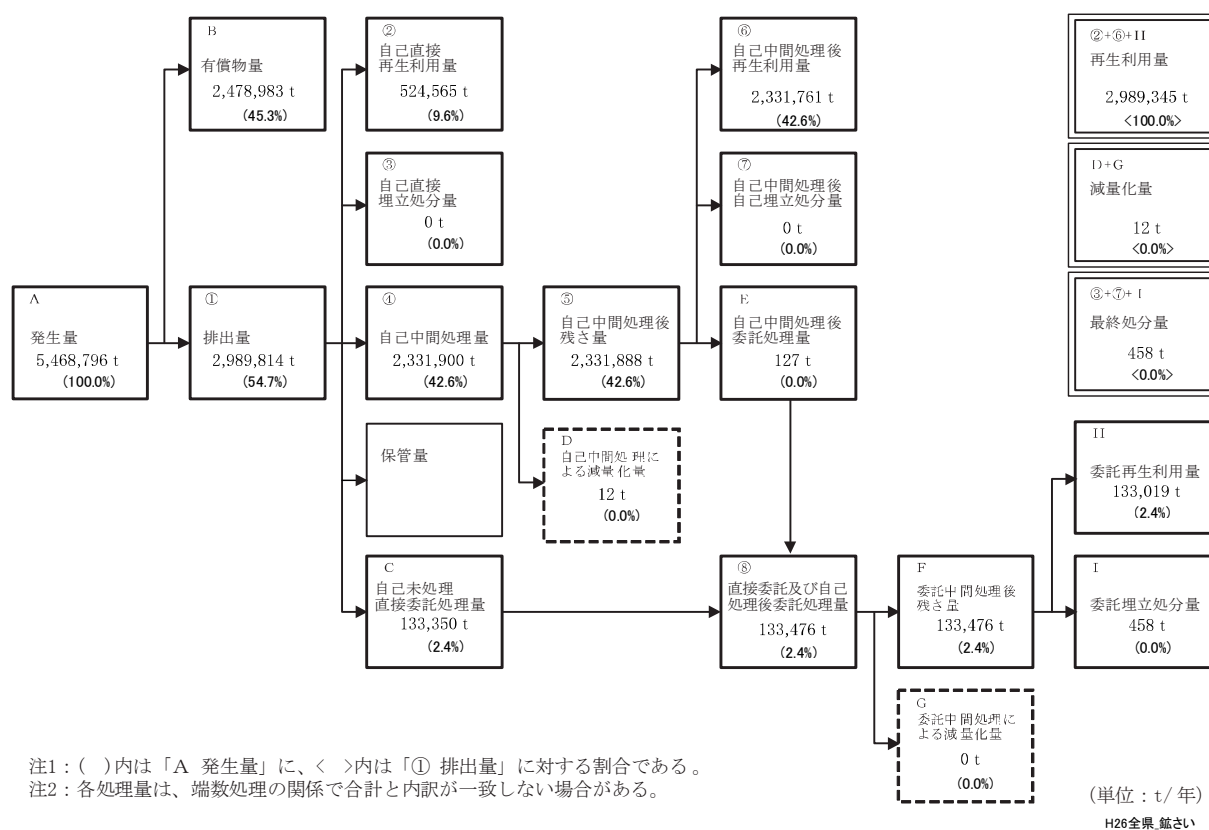
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,281,059	100.0%	—
有償物量	=B	246,015	10.8%	—
排出量	=①	2,035,046	89.2%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,021,825	88.6%	99.4%
減量化量	=D+G	7,134	0.3%	0.4%
最終処分量	=③+⑦+I	6,087	0.3%	0.3%
資源化量	=B+②+⑥+H	2,267,840	99.4%	—

図4-2-9 金属くずの処理フロー

(3) 鉱さい

鉱さいの発生量は5,469千トンで、有償物量2,479千トン（発生量に占める割合45.3%）を除いた排出量は2,990千トン（同54.7%）となっている。

また、排出量2,990千トンに対し、再生利用量が2,989千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が0千トン、最終処分量が0千トンとなっている。



注1: ()内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(単位: t/年)

H26全県_鉱さい

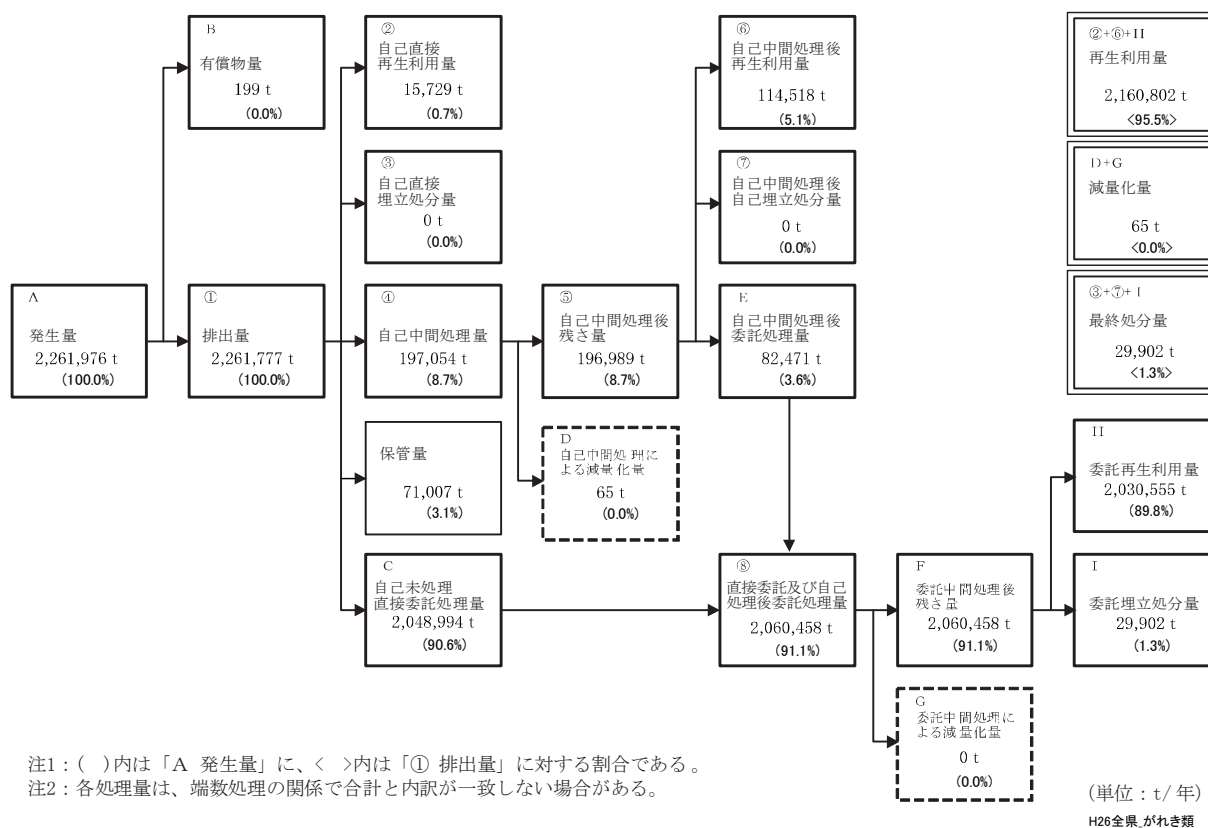
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	5,468,796	100.0%	—
有償物量	=B	2,478,983	45.3%	—
排出量	=①	2,989,814	54.7%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,989,345	54.7%	100.0%
減量化量	=D+G	12	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑤+I	458	0.0%	0.0%
資源化量	=B+②+⑥+H	5,468,328	100.0%	—

図4-2-10 鉱さいの処理フロー

(4) がれき類

がれき類の発生量は2,262千トンで、有償物量0千トンを除いた排出量は2,262千トン（発生量に占める割合100.0%）となっている。

また、排出量2,262千トンに対し、再生利用量が2,161千トン（排出量に占める割合95.5%）、減量化量が0千トン、最終処分量が30千トン（同1.3%）、その他量（保管量）が71千トン（同3.1%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,261,976	100.0%	—
有償物量	=B	199	0.0%	—
排出量	=①	2,261,777	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	2,160,802	95.5%	95.5%
減量化量	=D+G	65	0.0%	0.0%
最終処分量	=③+⑦+I	29,902	1.3%	1.3%
資源化量	=B+②+⑥+H	2,161,001	95.5%	—

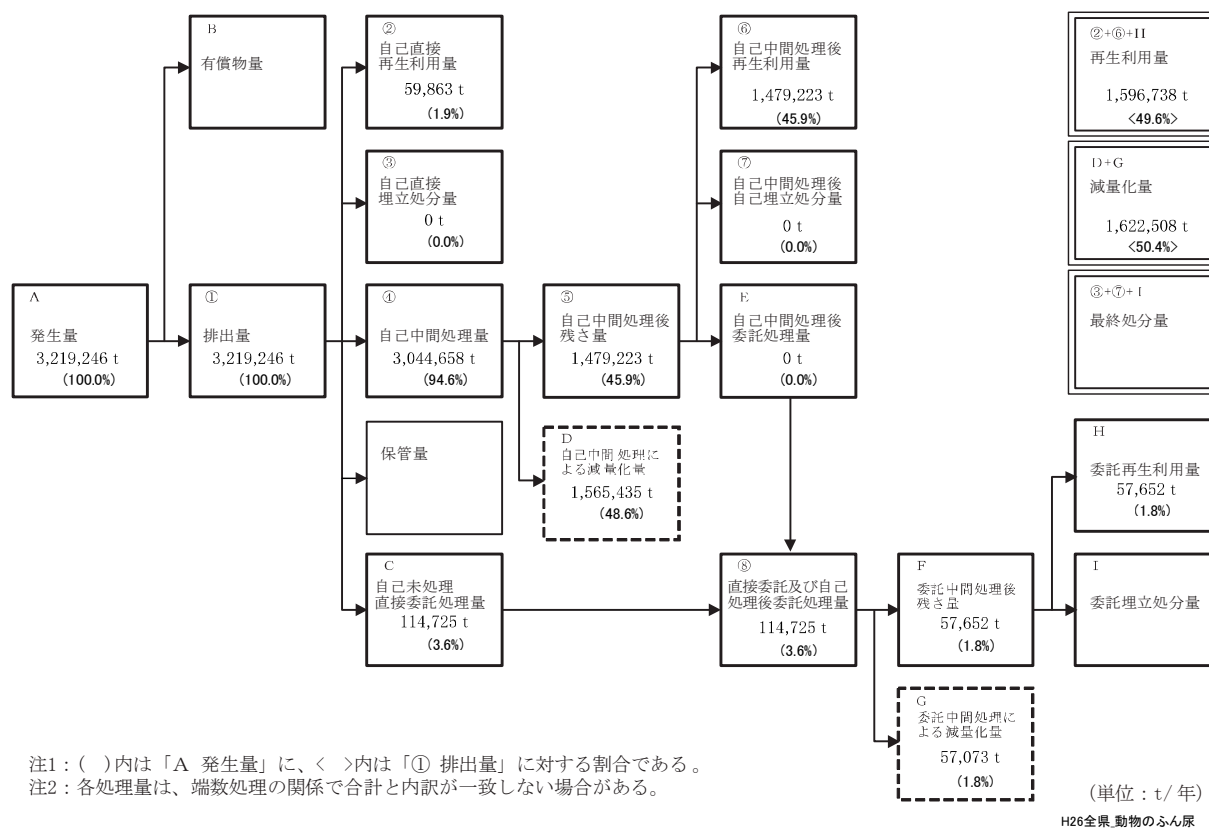
注: その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図4-2-11 がれき類の処理フロー

(5) 動物のふん尿

動物のふん尿の発生量は3,219千トンで、有償物量は無いため排出量も3,219千トンとなる。

また、排出量3,219千トンに対し、再生利用量が1,597千トン（排出量に占める割合49.6%）、減量化量が1,623千トン（同50.4%）となっており、最終処分量は無い。



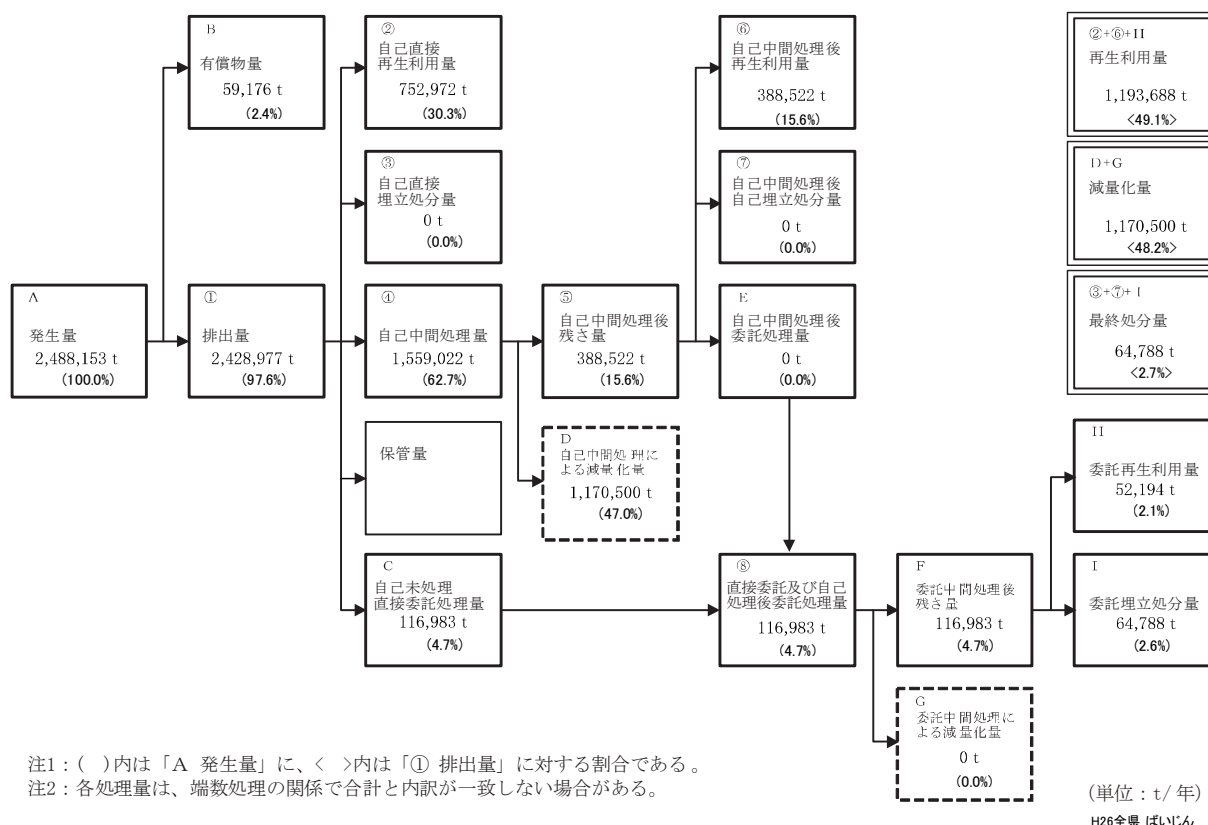
項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	3,219,246	100.0%	—
有償物量	=B			—
排出量	=①	3,219,246	100.0%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	1,596,738	49.6%	49.6%
減量化量	=D+G	1,622,508	50.4%	50.4%
最終処分量	=③+⑦+I			
資源化量	=B+②+⑥+H	1,596,738	49.6%	—

図4-2-12 動物のふん尿の処理フロー

(6) ばいじん

ばいじんの発生量は2,488千トンで、有償物量59千トン（発生量に占める割合2.4%）を除いた排出量は2,429千トン（97.6%）となっている。

また、排出量2,429千トンに対し、再生利用量が1,194千トン（排出量に占める割合49.1%）、減量化量が1,171千トン（同48.2%）、最終処分量が65千トン（同2.7%）となっている。



項目		量 (t/年)	比率	
発生量	=A	2,488,153	100.0%	—
有償物量	=B	59,176	2.4%	—
排出量	=①	2,428,977	97.6%	100.0%
再生利用量	=②+⑥+H	1,193,688	48.0%	49.1%
減量化量	=D+G	1,170,500	47.0%	48.2%
最終処分量	=③+⑦+I	64,788	2.6%	2.7%
資源化量	=B+②+⑥+H	1,252,864	50.4%	—

図4-2-13 ばいじんの処理フロー

4-3 一般廃棄物の状況

4-3-1 排出状況

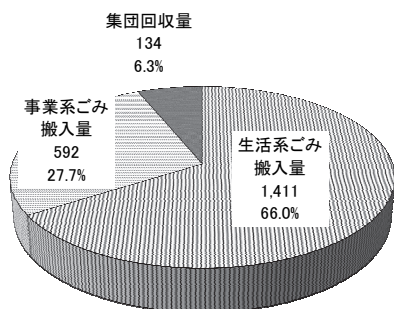
平成 26 年度に県内で排出された一般廃棄物（ごみ）の量（総排出量）は 2,136 千トンである。

総排出量 2,136 千トンのごみの内訳は、市町村等により計画収集された生活系ごみが 1,411 千トン、同事業系ごみが 592 千トン、集団回収量が 134 千トンとなっている。

また、総排出量 2,136 千トンを平成 26 年度の県内総人口 6,253 千人（外国人人口を含む）で割ると、一日一人当たりの排出量は 936g/人日となり、外国人人口を除くと 953g/人日となる。

表4-3-1 一般廃棄物の排出状況

(単位：人)			(単位：t/年)		
計画収集人口	計画収集人口	6,253,412	計画収集量	収集ごみ量	生活系ごみ
	自家処理人口	0			事業系ごみ
	総人口	6,253,412			
	外国人人口	110,111			
計画収集量	収集ごみ量	混合ごみ			0
		可燃ごみ			1,060,826
		不燃ごみ			60,130
		資源ごみ			197,757
		その他			7,998
		粗大ごみ			19,461
		小計			1,346,173
	直接搬入ごみ	混合ごみ			0
		可燃ごみ			26,895
		不燃ごみ			10,722
		資源ごみ			5,628
		その他			1,428
		粗大ごみ			20,127
		小計			64,800
	合計				1,410,973



生活系ごみ搬入量	1,410,973
事業系ごみ搬入量	591,748
集団回収量	133,542
ごみ総排出量	2,136,263

総排出量 2,136 千トンの処理・処分の状況は、自家処理量が 0.3 千トン（総排出量に占める割合 0.0%）、集団回収により資源化等された量が 134 千トン（同 6.3%）で、残りの 2,002 千トン（同 93.7%）が市町村により計画的に収集・処理されている。

合計 処理量（平成26年度実績）ごみ処理フローシート

項目	数量 (トン)
収集ごみ + 直接搬入ごみ	0
ごみ	1,515,213
ごみ	63,744
ごみ	265,536
他	8,403
ごみ	21,633
搬入ごみ	128,191
処理量	263
回収量	133,542
当面収集人口	6,253,412
1家庭処理人口	0
口	6,253,412
直接最終処分量 (21.09.03)	4,214
最終処分場 (21.09.01)	161,498
直接焼却量 (21.01.02)	1,613,400
焼却施設 (21.01.01)	1,692,011
焼却残渣の埋立 (21.01.05)	132,628
資源化量 (21.01.06)	70,071
(中間処理後保管量 2,280)	
処理残渣の焼却 (21.01.04)	78,611
焼却残渣の埋立 (21.02.04)	62,758
処理残渣の埋立 (21.02.05)	9,633
資源化量 (21.02.06)	36,432
(中間処理後保管量 273)	
資源化等を行う施設 (21.03.01)	139,189
処理残渣の焼却 (21.03.04)	14,348
処理残渣の埋立 (21.03.05)	9,523
資源化量 (21.03.06)	112,128
(中間処理後保管量 321)	
焼却以外の中間処理施設	265,130
ごみ増肥化施設 (21.04.01)	6,934
処理残渣の焼却 (21.04.04)	788
処理残渣の埋立 (21.04.05)	0
資源化量 (21.04.06)	5,583
(中間処理後保管量 250)	
ごみ飼料化施設 (21.05.01)	37
処理残渣の焼却 (21.05.04)	0
処理残渣の埋立 (21.05.05)	0
資源化量 (21.05.06)	37
(中間処理後保管量 0)	
メタン化施設 (21.06.01)	281
処理残渣の焼却 (21.06.04)	0
処理残渣の埋立 (21.06.05)	0
資源化量 (21.06.06)	281
(中間処理後保管量 0)	
ごみ燃料化施設 (21.07.01)	0
処理残渣の焼却 (21.07.04)	0
処理残渣の埋立 (21.07.05)	0
資源化量 (21.07.06)	0
(中間処理後保管量 0)	
その他施設 (21.08.01)	8,415
処理残渣の焼却 (21.08.04)	717
処理残渣の埋立 (21.08.05)	5,500
(中間処理後保管量 0)	
直接資源化量 (20.20.01)	132,024
資源化量合計	356,558
中間処理に伴う資源化量	224,532
処理残渣の埋立	24,656

図4-3-1 一般廃棄物（ごみ）の処理フロー

表4-3-2 一般廃棄物（ごみ）の処理・処分状況

(単位：t/年)

（単位：t/年）

ごみ処理処分量			処理量	処分量			中間処理後 保管量	
				残渣焼却量	残渣処分量	資源化量		
施設 処理	焼却 処理	直接焼却	1,613,400	—	—	—	2,280	
		残渣 焼却	粗大ごみ処理施設	62,758	—	—	—	—
			ごみ堆肥化施設	788	—	—	—	—
			ごみ飼料化施設	0	—	—	—	—
			メタン化施設	0	—	—	—	—
			ごみ燃料化施設	0	—	—	—	—
			その他の資源化等を行う施設	14,348	—	—	—	—
			その他施設	717	—	—	—	—
		小計	1,692,011	—	132,628	70,071	2,280	
	中間 処理	粗大ごみ処理施設	110,274	62,758	9,633	36,432	273	
		ごみ堆肥化施設	6,934	788	0	5,583	250	
		ごみ飼料化施設	37	0	0	37	0	
		メタン化施設	281	0	0	281	0	
		ごみ燃料化施設	0	0	0	0	0	
		その他の資源化等を行う施設	139,189	14,348	9,523	112,128	321	
		その他施設	8,415	717	5,500	—	0	
		小計	265,130	78,611	24,656	154,461	844	
小計（直接焼却+中間処理）		1,878,529	78,611	157,284	224,532	3,124		
直接資源化量		132,024	—	—	132,024	—		
直接最終処分量		4,214	—	4,214	—	—		
合計		2,014,767	78,611	161,498	356,556	3,124		

合計：施設処理＋直接資源化量＋直接最終処分量

V 廃棄物処理計画の進捗管理

5-1 廃棄物の経年変化

5-1-1 産業廃棄物

「千葉県廃棄物処理計画（平成 23 年 3 月）」（以下「処理計画」という。）において設定された平成 27 年度の目標値と、平成 20 年度以降の産業廃棄物の発生、処理・処分状況の推移を、図 5-1-1 に示す。

県内の産業廃棄物排出量は、平成 21 年度以降 21,000～22,000 千トン前後で推移しており、平成 26 年度実績では処理計画の目標値 24,000 千トンに対し、2,878 千トン少ない 21,122 千トンとなっている。なお、参考として製造業の活動量指標（製造品出荷額等）の推移を見ると（表 5-1-2 参照。）、平成 21 年度で大きく落ち込んだ後は増加傾向で推移している。

表5-1-1 発生量と処理量の推移

単位：千t/年

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
発 生 量	33,877	27,307	27,237	27,045	27,557	23,030	24,068	<目標値（太字）>
有 償 物 量	8,997	5,801	5,604	5,004	5,179	1,865	2,947	
排 出 量	24,880 (100.0%)	21,506 (100.0%)	21,633 (100.0%)	22,042 (100.0%)	22,378 (100.0%)	21,165 (100.0%)	21,122 (100.0%)	24,000 (100%)
再生利用量	14,452 (58.1%)	12,661 (58.9%)	12,964 (59.9%)	13,364 (60.6%)	13,411 (59.9%)	11,845 (56.0%)	11,490 (54.4%)	14,640 (61%)
減 量 化 量	9,743 (39.2%)	8,388 (39.0%)	8,243 (38.1%)	8,258 (37.5%)	8,433 (37.7%)	9,006 (42.6%)	9,273 (43.9%)	8,750 (36%)
最 終 処 分 量	685 (2.8%)	457 (2.1%)	426 (2.0%)	419 (1.9%)	459 (2.1%)	313 (1.5%)	287 (1.4%)	610 (3%)
そ の 他 量		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	76 (0.3%)	1 (0.0%)	72 (0.3%)	

注 1) 排出量＝発生量－有償物量

注 2) () 内は当該年度の排出量に対する割合を示す

注 3) 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(千t/年)

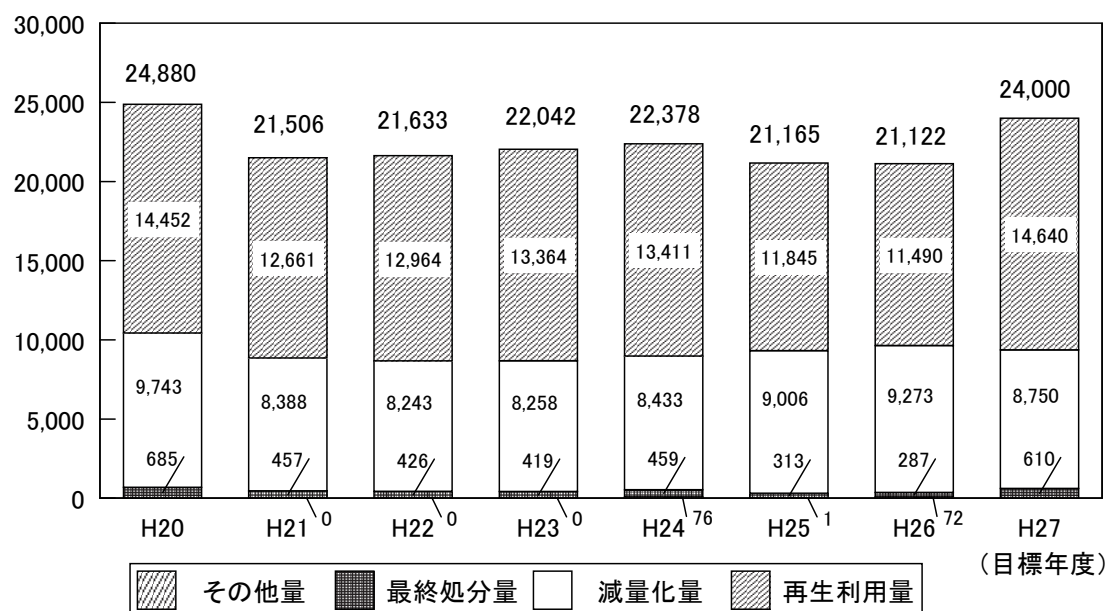


図5-1-1 処理量の推移

表5-1-2 製造業の活動量指標の推移

(単位:億円)

産業中分類	年次	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
製造業計		15,463,735	12,345,845	12,380,529	11,886,718	12,388,483	13,003,297
09 食 料 品		1,296,705	1,244,992	1,257,800	1,333,564	1,278,976	1,322,909
10 飲料・たばこ		371,369	381,129	378,430	390,397	375,474	359,206
11 織 維		27,984	29,913	25,088	30,105	25,160	21,416
12 木材・木製品		60,171	49,579	45,366	50,460	64,155	60,017
13 家具・装備品		62,359	56,193	61,714	68,202	68,787	81,652
14 パルプ・紙		146,698	147,530	145,701	117,564	106,652	103,532
15 印 刷		141,345	144,184	152,576	98,855	101,946	165,115
16 化 学		3,238,715	2,510,525	2,739,471	2,685,235	2,675,031	3,016,494
17 石油・石炭		3,642,229	2,869,650	2,748,743	2,365,787	2,722,897	3,062,973
18 プラスチック		358,157	323,462	298,803	265,099	245,801	282,612
19 ゴ ム		49,578	31,247	29,940	33,733	30,149	30,433
20 なめし革		14,420	12,990	9,109	10,977	8,955	12,398
21 窯業・土石		297,412	255,319	252,106	266,272	254,573	249,436
22 鉄 鋼		2,210,322	1,541,871	1,668,887	1,733,498	1,742,056	1,697,053
23 非 鉄		501,476	326,435	272,262	186,079	275,751	258,008
24 金属製品		705,170	669,383	564,239	508,970	528,348	533,554
25 はん用機械		200,593	164,089	190,600	153,778	190,386	187,514
26 生産用機械		533,785	360,797	370,039	426,385	397,379	396,958
27 業務用機械		71,644	64,181	62,973	74,862	106,023	95,322
28 電子・デバイス		676,635	444,146	515,208	495,122	314,748	235,678
29 電気機械		248,179	208,721	186,536	245,453	206,126	188,476
30 情報通信機械		231,639	260,108	167,087	73,951	430,159	430,632
31 輸送用機械		178,601	148,798	153,163	153,449	143,996	120,590
32 そ の 他		198,549	100,603	84,688	118,920	94,956	91,322

出典：工業統計調査（平成 20 年～25 年）経済産業省

同様に平成 20 年度以降の処理率の推移を図 5-1-2 に示す。

処理率でみると、平成 24 年度以降減量化率の増加傾向と再生利用率の減少傾向が見られるが、これは廃プラスチック類や汚泥などについて、焼却により熱回収を行うケースが増加してきていることが要因と考えられる。

再生利用率について、平成 25 年度よりさらに 2 ポイント減少し、処理計画における目標値と比較し、7 ポイント低くなっている。

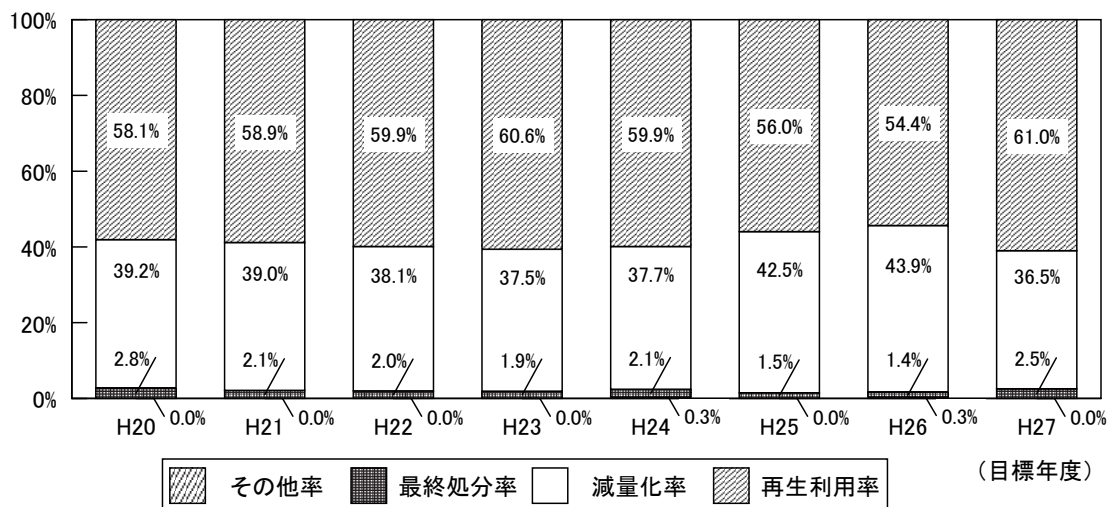


図5-1-2 処理率の推移

5-1-2 一般廃棄物（ごみ）

平成 19 年度以降の一般廃棄物の排出・処理状況を表 5-1-3、図 5-1-3～5 に示す。

ごみの総排出量、一人一日あたりのごみ排出量（排出原単位）は、減少傾向で推移している。近年減少幅が縮小していたが、平成 26 年度は大きく減少した。

表5-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27目標
総排出量(千トン)	2,402	2,313	2,240	2,198	2,203	2,189	2,180	2,136	2,200
人口(千人)	6,079	6,112	6,144	6,163	6,167	6,144	6,143	6,143	6,259
外国人人口						104	106	110	
排出原単位(g/人日)									
千葉県	1,126	1,113	1,080	1,037	999	977	972	953	960
外国人人口を含む						960	956	936	
全国	1,089	1,033	994	976	976	964	963	963	-

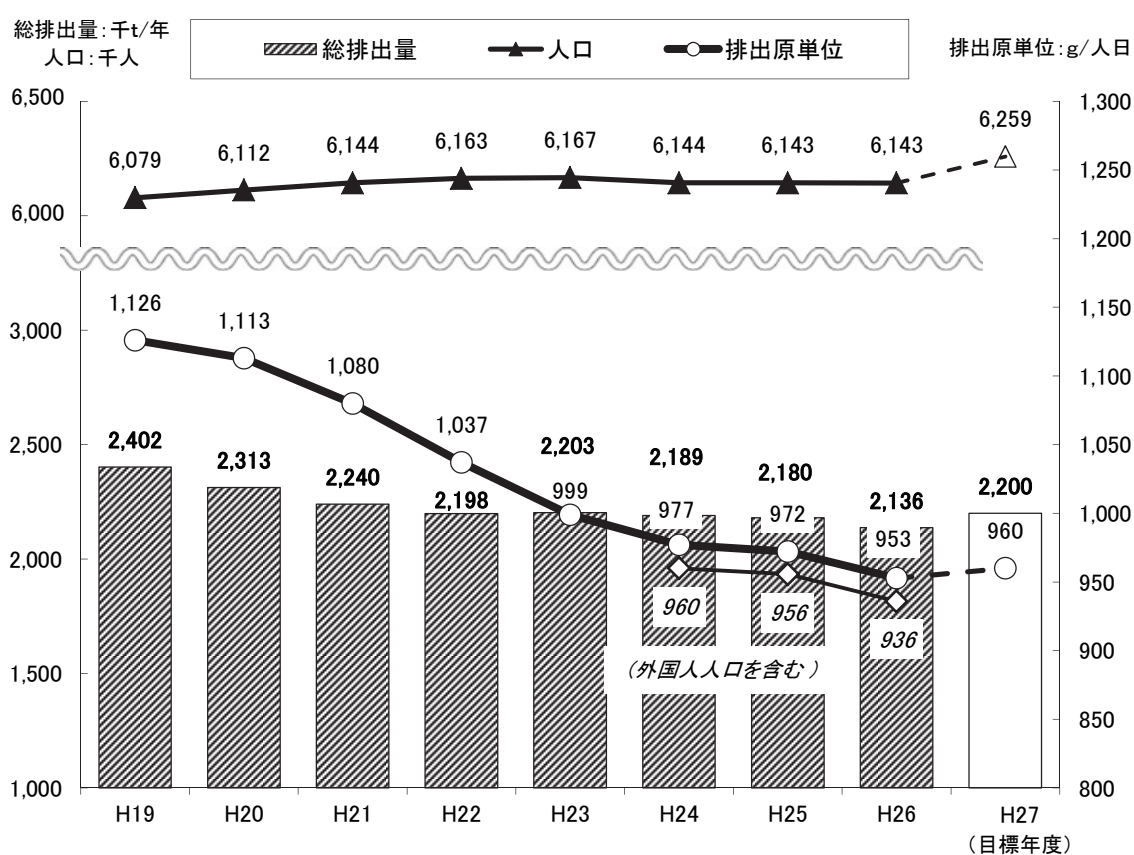


図5-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

中間処理後の再生利用量に集団回収量を加えた再資源化状況は、平成 26 年度では 490 千トン（ごみ処理量に対する割合 22.8%）で、平成 19 年度以降で最も低くなっている。

再資源化率の減少について、原因分析が必要である。

また、最終処分量は平成 17 年度以降減少を続けてきたが、平成 23 年度以降は増加に転じ、160 千トン程度で推移している。

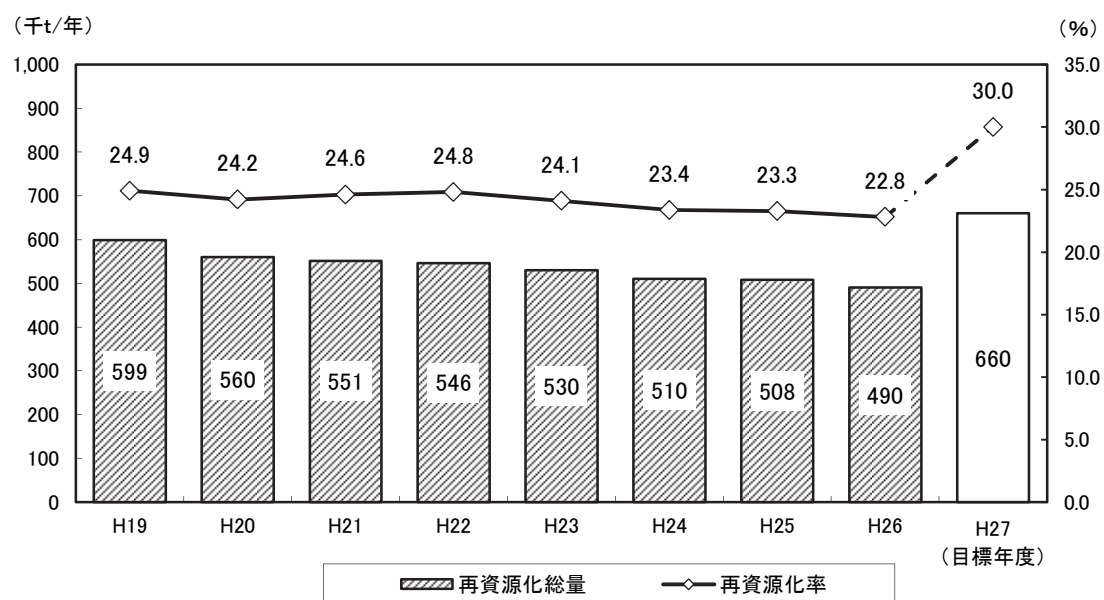


図5-1-4 再資源化状況の推移

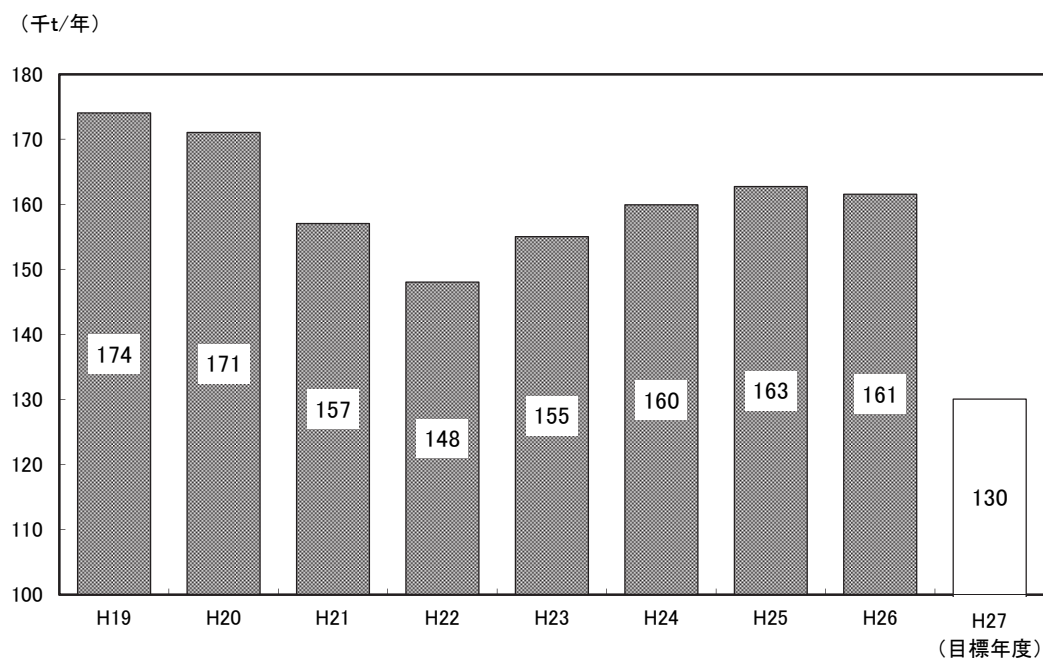


図5-1-5 最終処分量の推移

5-2 廃棄物処理計画（目標値）との比較

一般廃棄物と産業廃棄物の排出・処理状況の推移の概要と、処理計画において設定された、平成 27 年度の各目標値との比較を、表 5-2-1 に示す。

表5-2-1 一般廃棄物の排出・処理状況

区 分	実績				目標年度	達成見込
	H20	H23	H25	H26	H27	
一般廃棄物						
排出量(万トン/年)	231	220	218	214	220	○
排出原単位(g/人日)※	1,037	976	972	953	960	△
再生利用量(万トン/年)	56	53	51	49	66	
再生利用率(%)	24.2	24.1	23.5	22.8	30	△
最終処分量(万トン/年)	17.1	15.5	16.3	16.1	13	△
産業廃棄物						
排出量(万トン/年)	2,488	2,200	2,117	2,112	2,400	○
再生利用量(万トン/年)	1,445	1,336	1,185	1,149	1,464	
再生利用率(%)	58	60.6	55.9	54.4	61	△
最終処分量(万トン/年)	69	41.9	31.3	28.7	61	○

※排出原単位には、外国人人口は含まない。

一般廃棄物の排出量について、平成 27 年度の目標値 2,200 千トンに対して、図 5-1-3 に示すとおり、下げ止まりは見られるものの平成 22 年度以降減少傾向で推移していることから、平成 27 年度の目標値は達成できる見込みである。また、排出原単位についても同様に減少傾向で推移しており、平成 26 年度で 953g/人日と目標値の 960g/人日を下回ったことから、平成 27 年度の目標値を達成できる見込みである。

ただし、再生利用状況、最終処分状況については、図 5-1-4、5 に示すとおり、これまでの推移から見て、目標値との乖離がやや大きいことから、現況ではともに平成 27 年度の目標値達成は難しい見込である。

産業廃棄物の排出量については、表 5-1-1 に示すとおり平成 21 年度以降、平成 27 年度の目標値 2,400 千トンを既に下回っており、平成 27 年度の目標値は達成できる見込みである。

再生利用状況については、表 5-1-1、図 5-1-1 に示すとおり平成 24 年度までは、再生利用率は 60%前後で緩やかながらも上昇を続けていたが、平成 26 年度で 54.4%に低下したことから、平成 27 年度の目標値達成は難しい見込である。

最終処分状況については、表 5-1-1、図 5-1-1 に示すとおり順調に減少を続け、平成 26 年度の最終処分量は 28.7 万トンと、平成 27 年度の目標値 61 万トンを大きく下回っていることから、平成 27 年度の目標値は達成できる見込みである。

平成 27 年度 産業廃棄物処理実態調査事業 報告書

平成 28 年 2 月発行

発 行：千葉県環境生活部 循環型社会推進課
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町 1 番 1 号
TEL 043-223-2758